

2017（平成29）年度

事業報告書



----- 目次 -----

I. 法人の概要		III. 財務の概要	
1. 建学の理念・教育理念	1	1. 経年比較	30
2. 沿革	1	2. 2017年度決算の概要	34
3. 設置する学部・学科等	2	3. 財産目録の概要	38
4. 入学定員と学生数の状況	3	4. 財務比率の推移	39
5. 役員・教職員の概要	4		
II. 事業の概要			
1. 教育及び学生支援活動	7		
2. 研究活動	10		
3. 診療活動	11		
4. 社会貢献・連携	12		
5. 生涯学習	13		
6. 国際交流	14		
7. 広報活動	15		
8. 経営管理	16		
9. 施設設備	17		
10. 情報の公開	17		
11. 新中長期計画の検討	17		
12. 基礎データ	18		

学校法人 東日本学園

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢1757番地

北海道医療大学

当別キャンパス

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科
リハビリテーション科学研究科

薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部

リハビリテーション科学部

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢1757番地

札幌あいの里キャンパス

大学院心理科学研究科・心理科学部

〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里2条5丁目

北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢1757番地

I. 法人の概要

1. 建学の理念・教育理念

(1) 建学の理念

1974年 本学の創設にあたり、大野精七初代学長は『「知育・徳育・体育」の三位一体による医療人としての全人格の完成』を建学の理念として提唱しました。

(2) 教育理念・教育目標

富田喜内第3代学長は、「生命の尊重と個人の尊厳を基本として、保健と医療と福祉の連携・統合をめざす創造的な教育を推進し、確かな知識・技術と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな専門職業人を育成することによって、地域社会ならびに国際社会に貢献すること」を教育理念として定め、教育目標を次の通りとしました。

- ・ 幅広く深い教養と豊かな人間性の涵養
- ・ 自主性・創造性および協調性の確立
- ・ 確かな専門の知識および技術の修得
- ・ 地域社会ならびに国際社会への貢献

(3) 行動指針・目標

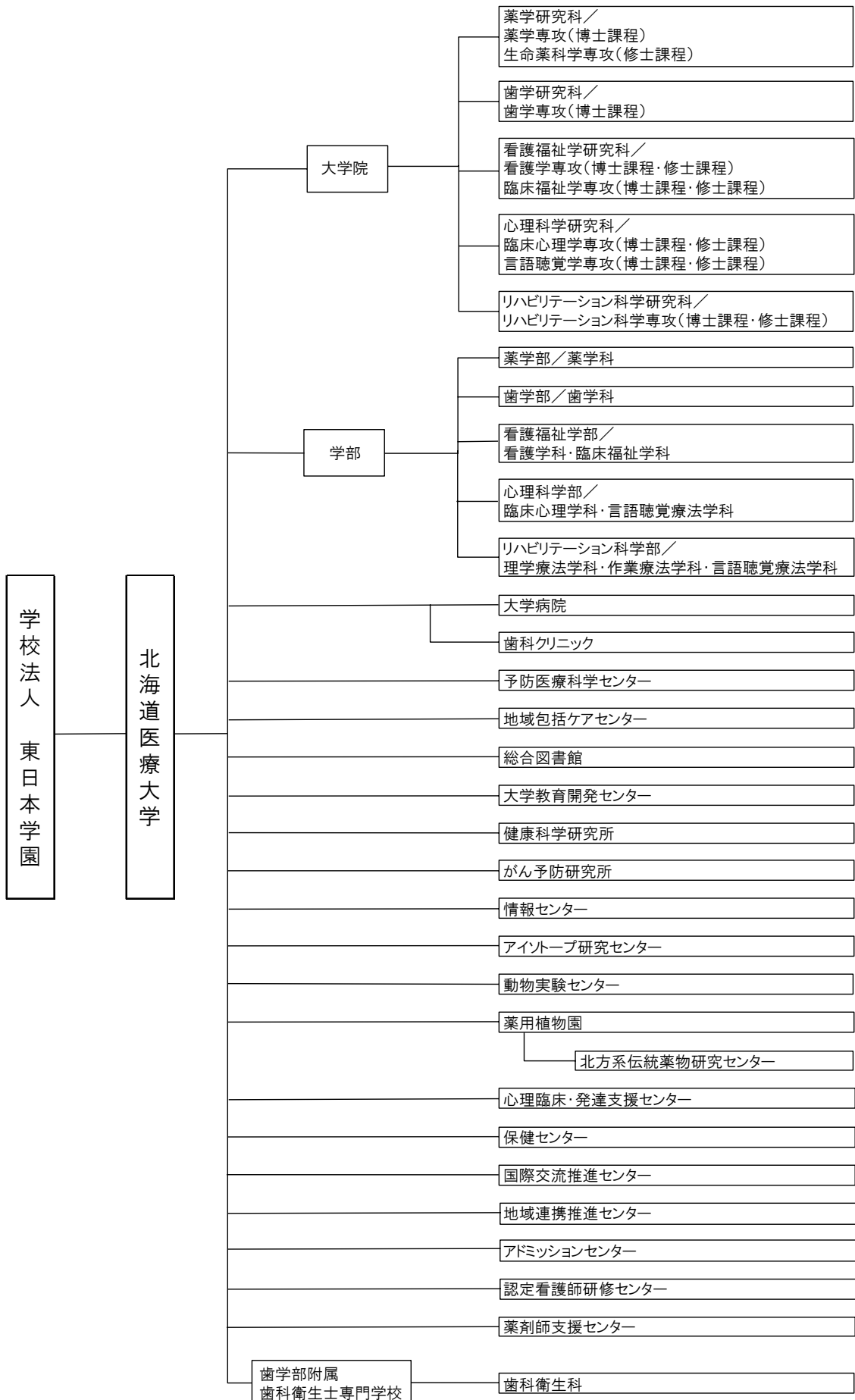
廣重 力第4代学長は、『本学園に対する社会の要請と期待に応えるため、社会と共生・協働する自由で開かれた大学を志向し、常に組織としての自律性・透明性を高めながら、構成員一人ひとりが自主性・創造性を発揮することにより「学生中心の教育」並びに「患者中心の医療」を推進しつつ、「21世紀の新しい健康科学の構築」を追求すること』を行動指針としました。また『「文理統合をベースにした個体差健康科学の構築—これによる個体差医療の実践」を目指す若者たち』を新医療人として定義し、「新医療人育成の北の拠点を目指して」を新たな行動目標としました。

2. 沿革

1974年 2月	学校法人東日本学園大学設立	2004年 3月	札幌医療福祉専門学校閉校
1974年 4月	薬学部（薬学科・衛生薬学科）開設	2004年 4月	大学院看護福祉学研究科臨床福祉学専攻修士課程・博士課程開設
1978年 4月	歯学部（歯学科）開設		大学院心理科学研究科臨床心理学専攻修士課程・博士課程開設
1978年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程開設		大学院心理科学研究科臨床心理学専攻修士課程・博士課程開設
1978年12月	歯学部附属病院開設		歯の健康プラザ開設
1982年 3月	アイソトープ研究センター設置	2004年 8月	認定看護師研修センター設置
1982年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程開設	2005年 4月	大学院病院、歯科内科クリニック、個体差医療科学センター開設
1984年 4月	歯学部附属歯科衛生士専門学校開設	2005年 7月	薬学専攻科医療薬学専攻廃止
1985年 9月	教養部を当別町に移転・統合	2006年 3月	大学院心理科学研究科言語聴覚学専攻修士課程・博士課程開設
1986年 4月	薬学専攻科医療薬学専攻開設	2006年 4月	薬学部薬学科開設（6年制）
1986年12月	佐々木記念館・総合図書館設置	2007年 4月	大学教育開発センター開設
1988年 4月	大学院歯学研究科歯学専攻博士課程開設	2008年 4月	看護福祉学部臨床福祉学科教職課程開設
1988年12月	動物実験センター設置	2009年 1月	5大学共同サテライトキャンパス（札幌市中央区）開設（5大学：北海道医療大学・札幌医科大学・室蘭工業大学・小樽商科大学・千歳科学技術大学）
1990年 4月	札幌医療福祉専門学校（看護学科・介護福祉学科）開設	2009年 8月	北方系伝統薬物研究センター設置
1990年10月	医療科学センター医科歯科クリニック開設	2010年 4月	大学院薬学研究科生命薬科学専攻修士課程開設
1991年 4月	札幌医療福祉専門学校（言語聴覚療法学科）開設	2010年10月	薬剤師支援センター設置
1992年 4月	札幌医療福祉専門学校（言語聴覚療法学科）開設	2011年 3月	大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程廃止
1993年 4月	看護福祉学部（看護学科/医療福祉学科医療福祉専攻・臨床心理専攻）開設	2012年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程廃止
1994年 4月	学校法人名称・大学名称変更 （学校法人東日本学園・北海道医療大学） 大学基準協会「維持会員校」として承認	2012年 4月	大学院薬学研究科（薬学専攻）博士課程開設
1994年 5月	医科学研究センター設置	2013年 3月	薬学部（総合薬学科）廃止（4年制）
1994年 6月	茨戸教育研修センター設置	2013年 4月	リハビリテーション科学部（理学療法学科/作業療法学科）開設
1994年10月	20周年記念会館設置		大学院リハビリテーション科学研究科（リハビリテーション科学専攻）修士課程開設
1996年 4月	薬学部総合薬学科開設（学科改組） 大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程開設 保健管理センター開設	2013年12月	国際交流推進室(Global Networking Office)設置
1997年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻修士課程開設	2014年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（後期3年の課程）廃止
1998年 6月	情報センター設置		歯科内科クリニック(内科)廃止
1999年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻博士課程開設	2014年4月	医療機関名称変更（北海道医療大学歯科クリニック） 地域連携推進室設置
2000年 4月	NICE(National and International Collaboration and Extension Center)センター設置	2015年3月	NICEセンター廃止
2000年12月	学友会館設置	2015年4月	リハビリテーション科学部（言語聴覚療法学科）開設
2001年 9月	札幌サテライトキャンパス（札幌市中央区）開設		大学院リハビリテーション科学研究科（リハビリテーション科学専攻）博士課程開設
2002年 1月	個体差健康科学研究所設置（医科学研究センター廃止）	2015年12月	地域包括ケアセンター開設（札幌あいの里キャンパス）
2002年 4月	心理科学部（臨床心理学科/言語聴覚療法学科）開設 看護福祉学部医療福祉学科を臨床福祉学科へ名称変更	2016年4月	がん予防研究所開設
2003年 6月	心理臨床・発達支援センター設置	2016年11月	保健管理センターを保健センターに名称変更
		2017年4月	アドミッションセンター設置 個体差健康科学研究所を健康科学研究所へ名称変更 個体差医療科学センターを予防医療科学センターへ名称変更 国際交流推進室を国際交流推進センターへ名称変更 地域連携推進室を地域連携推進センターへ名称変更

3. 設置する学部・学科等

(1) 組織図



(2) 所在地

○当別キャンパス：〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・リハビリテーション科学研究科／薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部・リハビリテーション科学部／歯科クリニック・歯科衛生士専門学校・総合図書館・健康科学研究所・認定看護師研修センター・薬剤師支援センター

○札幌あいの里キャンパス：〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目・6 丁目

大学院心理科学研究科／心理科学部／大学病院・予防医療科学センター・心理臨床・発達支援センター
地域包括ケアセンター

○札幌サテライトキャンパス：〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 アスティ 45 12 階

○石狩キャンパス：〒061-3245 石狩市生振 1246 番地

茨戸教育研修センター

4. 入学定員と学生数の状況

(1) 学部

(2017 年 5 月 1 日現在)

学部	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学部	薬学科	160	176	10	2	1,000	1,068
歯学部	歯学科	80	57	-	3	480	427
看護福祉学部	看護学科／臨床福祉学科	180	181	18	6	756	693
心理科学部	臨床心理学科／言語聴覚療法学科	75	69	2	-	374	362
リハビリテーション科学部	理学療法学科／作業療法学科／言語聴覚療法学科	180	216	20	2	700	744
学部合計		675	699	50	13	3,310	3,294

(2) 大学院

(2017 年 5 月 1 日現在)

研究科・専攻・課程		入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数	
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	-	12	10
	生命薬科学専攻	修士	3	-	6	-
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	14	72	53
看護福祉学研究科	看護学専攻	修士	15	13	30	40
		博士	2	1	6	13
	臨床福祉学専攻	修士	5	6	10	11
		博士	2	1	6	3
心理科学研究科	臨床心理学専攻	修士	10	10	20	20
		博士	2	-	6	6
	言語聴覚学専攻	修士	5	1	10	1
		博士	2	-	6	-
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	修士	5	4	10	10
		博士	2	1	6	4
大学院合計			74	51	200	171

(3) 専門学校

(2017 年 5 月 1 日現在)

学校名	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
歯学部附属歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	50	30	150	103

5. 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員

(2018年3月31日 現在)

理 事				評 議 員			
寄附行為 条項	条 文	規定数	現員	寄附行為 条項	条 文	規定数	現員
第7条 第1号	北海道医療大学学長	1人	1人	第21条 第1号	法人の職員で評議員会 選出	5人以上 13人以内	13人
第2号	評議員のうちから評議員 会選任	4人以上 10人以内	5人	第2号	法人の設置する学校を 卒業した25歳以上の 者で理事会選任	5人以上 12人以内	11人
第3号	学識経験者のうちから理 事会選任	2人以上 6人以内	5人	第3号	学識経験者のうちから 理事会選任	5人以内 10人以内	8人
合 計		7人以上 17人以内	11人	合 計		15人以上 35人以内	32人

<理事長>

氏名	現職	就任/重任年月日
東 郷 重 興	学校法人東日本学園理事長	2018年3月23日

<理事>

選任条項(第7条第1項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第1号(1)	浅 香 正 博	北海道医療大学学長	2016年4月1日
第2号(5)	三 上 章	サングループ代表取締役	2018年3月23日
	渡 邊 周 志	ワタナベ歯科診療所院長	
	井 口 晴 雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	岸 不 盡 彌	学校法人東日本学園専務理事	
黒 澤 隆 夫	北海道医療大学副学長		
第3号(4)	山 田 敏 章	石井法律事務所弁護士	2017年5月25日
	東 郷 重 興	学校法人東日本学園理事長	
	栗 田 寛	学校法人東日本学園常務理事	
	鈴 木 英 二	学校法人東日本学園常務理事	
	横 内 龍 三	株式会社北洋銀行顧問	

<監事>

選任条項 (第8条第1項)	氏名	現職	就任(重任)年月日
	大 萱 生 哲	おおがゆ法律事務所弁護士	2018年3月23日
	小 野 正 道	学校法人東日本学園常任監事	

<評議員>

選任条項(第21条第1項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第1号(13)	黒 澤 隆 夫	北海道医療大学副学長	2018年3月23日
	和 田 啓 爾	北海道医療大学薬学部長	
	青 木 隆	北海道医療大学薬学部教授	
	斎 藤 隆 史	北海道医療大学歯学部長	2017年3月23日

	古市 保志	北海道医療大学歯科クリニック院長	2018年3月23日
	平 典子	北海道医療大学看護福祉学部長	
	志水 幸	北海道医療大学看護福祉学部教授	
	中野 倫仁	北海道医療大学心理科学部長	
	泉 唯史	北海道医療大学リハビリテーション科学部長	
	森田 勲	北海道医療大学大学教育開発センター長	
	北市 伸義	北海道医療大学病院長	
	長原 利明	北海道医療大学事務局長	
	坂倉 康則	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校長	
第2号(11)	桂 正俊	株式会社MK ファーマシー代表取締役	2018年3月23日
	佐藤 明理	医療法人明雄会そのまち歯科院長	
	村上 睦	株式会社オストジャパングループ代表取締役	
	松崎 弘明	医療法人弘志会理事長	
	田中 稔泰	北海道医療大学薬学部同窓会長	
	蓑輪 隆宏	北海道医療大学歯学部同窓会長	
	川村 武昭	福慧会同窓会長 (北海道医療大学看護福祉学部看護学科同窓会)	
	小畑 友希	北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科同窓会長	
	上河邊 力	北海道医療大学心理科学部臨床心理学科同窓会長	
	大塚 紗弓	あいの里ST会(北海道医療大学言語聴覚療法学科同窓会) 理事・事務局長	
	梶 美奈子	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校同窓会長	
第3号(8)	山田 敏章	石井法律事務所弁護士	2016年4月1日
	渡邊 周志	ワタナベ歯科診療所院長	
	三上 章	サングループ代表取締役	
	井口 晴雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	岸 不盡彌	学校法人東日本学園専務理事	
	川上 智史	北海道医療大学予防医療科学センター長	
	小林 正伸	北海道医療大学看護福祉学部教授	
	横内 龍三	株式会社北洋銀行顧問	

(2) 専任教員等

(2017年5月1日現在)

学部等	専任教員数							専任教員 1人当りの 学部在籍 学生数	備考	平均 年齢
	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員	計			
学長	1						1	-		
副学長	1						1	-		
薬学部	薬学科	17	17	11	15		60	15.3		47.9
	(人間基礎科学)	2	4	4			10			
計		19	21	15	15		70			
歯学部	歯学科	22	13	27	39	35	136	4.1	助手は 任期制	43.3
	(人間基礎科学)	1		3			4			
計		23	13	30	39	35	140			
看護福祉学部	看護学科	12	6	12	15		45	10.3		49.1
	臨床福祉学科	6	3	4	5		18			
	(人間基礎科学)	4	2	1			7			
計		22	11	17	20		70			
心理科学部	臨床心理学科	4	5	4			13	16.9		48.2
	(人間基礎科学)		1	1	1		3			
計		4	6	5	1		16			
リハビリテーション 科学部	理学療法学科	8	1	3	5		17	16.4		47.0
	作業療法学科	4	2	4	1		11			
	言語聴覚療法学科	6	4	3	3		16			
	(人間基礎科学)	2	1	4			7			
計		20	8	14	9		51			
予防医療 科学センター	医学部門	3	1	5			9	-		46.9
	計		3	1	5		9			
健康科学研究所		1			1		2	-		41.5
がん予防研究所		1					1	-		
国際交流推進センター					1		1	-		
新学部設置準備室		1	1	1			3	-		
歯科衛生士専門学校						5	5	-		
認定看護師研修センター						4	4	-		
合計		96	61	87	86	35	9	374	-	

客員教授			42
臨床助手	I種	病院	0
		クリニック	3
	II種	病院	57
		クリニック	25
小計		85	
特別研究員		0	
研修歯科医	大学病院		13
	歯科クリニック		7
	小計		20

事務職員・技術職員	
事務局長	1
法人	2
事務局	4
監査室	2
経営企画部	33
学務部	63
広報部	16
学術交流推進部	5
医療管理部	12
その他	12
合計	150

医療職員		
相談室他	大学病院	2
リハビリテーション室	大学病院	2
看護部	大学病院	38
	歯科クリニック	1
歯科衛生部	大学病院	26
	歯科クリニック	16
歯科技工部	大学病院	4
	歯科クリニック	3
放射線部	大学病院	3
	歯科クリニック	1
臨床検査部	大学病院	6
	歯科クリニック	1
医科部	大学病院	1
歯科部	大学病院	4
地域支援歯科医療科	歯科クリニック	2
合計		110

地域包括ケアセンター	
訪問看護ステーション	4
居宅介護支援事業所	1
合計	5

II. 事業の概要

少子化進行に伴う 18 歳人口の減少に反し、私立大学の設置数は年々増え続けており、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、学生生徒等納付金収入などの有限の財源のほかに、補助金や受託研究費等外部からの資金導入を積極的に図り効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。

2017 年度における主な事業の概要について次のとおり報告します。

1. 教育及び学生支援活動

【大学院】

- (1) リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻博士（後期）課程の完成
2015(平成 27)年 4 月に開設したリハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻博士（後期）課程が完成年次を迎え、高度化、多様化が進む現代の保健・医療・福祉分野において、先進的専門知識と技術をもって質の高いリハビリテーションサービスを提供できる高度専門職業人ならびにリハビリテーション領域に関わる最先端教育を通して培われた指導的な役割を担う人材の養成に努めました。
- (2) 地域包括ケアセンターを活用した大学院教育の充実・強化
地域包括ケアセンターを活用し、大学院看護福祉学研究科看護福祉学専攻において、認知症ケアの知識や技術強化及びがん専門看護師・ナースプラクティショナー（NP）等の養成課程における臨床・研究に活用し、更なる教育・研究の充実に努めました。
- (3) 専門看護師（CNS）の養成
大学院看護福祉学研究科では、専門分野として特定されている 13 分野（2016（平成 28）年 12 月現在）のうち、がん看護を昨年度更新したほか、2017（平成 29）年度は慢性看護、老年看護、精神看護の 3 分野を 26 単位から 38 単位へ切り替え、在宅看護の新規申請を行いました。感染看護も含めた 6 分野については、引き続き、その養成に努めました。
- (4) 特定行為研修およびナースプラクティショナー（NP）の養成
大学院看護福祉学研究科では、2010（平成 22）年度から、5 年以上の実務経験を積んだ看護師を対象に、医師と協働して作成したプロトコル内で診断・治療が提供できるナースプラクティショナー（NP）の養成を行っており、2017（平成 29）年度についても引き続き、その養成に努めました。
- (5) 奨学事業及び経済的支援の充実
将来、高度専門職業人もしくは教育・研究者として広く活躍する人材を育成するため、特に学業成績および人材に優れた大学院修士課程並びに博士課程入学者に対し、その経済的支援として「大学院奨学生」制度を実施しました。

(2017 年 5 月 1 日現在)

(人)

	薬学研究科	歯学研究科	看護福祉学研究科	心理科学研究科	リハビリテーション科学研究科	合計
修士課程	-	-	19	18	1	38
博士課程	1	27	3	2	1	34
合計	1	27	22	20	2	72

【学部】

- (1) 心理科学部の当別キャンパスへの移転
大学全体の活性化に向けて、教育・研究・臨床を包括した大学の機能と役割を充実するため、2015(平成 27)年 4 月に開始した心理科学部の当別キャンパスへの移転事業は 3 年目迎え、年次計画に基づき事業を推進しました。
- (2) リハビリテーション科学部改組（言語聴覚療法学科）
2015（平成 27）年 4 月に改組転換したリハビリテーション科学部言語聴覚療法学科は 3 年目を迎え、年次計画に基づき事業を推進しました。
- (3) 多職種連携教育及び実習教育の充実・強化
地域包括ケアセンターを活用し、地域医療・在宅ケア及び学部学科の枠を超えた多職種連携による実習教育の充実・強化に努めました。
- (4) リメディアル教育の充実・支援
第 1 学年における基礎学力の定着、高校時未修得科目の補充教育の充実、学修習慣の修得を目的としたリメディアル教育を支援し、学力の向上に努めました。

なお、薬学部においては、2017（平成 29）年度より新たに新規特別講習会（5 月から 7 月の土・日）及び秋季特別講習会（10 月から 11 月の土・日）を実施しました。

(5) 国家試験対策の充実・支援

教育力向上の一環として、国家試験合格率の向上を図るため模擬試験や予備校の補充講義の充実、個別指導の強化、国家試験対策用のシステム構築を行い、スマートフォンによる学習機会を可能にするなど、各学部・学科独自の取組みを行い、国家試験対策を充実させました。

(6) 教育支援体制の強化

全学部において入学前教育を実施しました。また、全学部に設置している教育支援室または学生支援センターにおいて、個別学習相談・指導、生活支援、リメディアル教育、補修授業の開講等を展開し、学習支援の充実に努めました。

(7) アドミッションセンター設置

2017（平成 29）年 4 月、入試改革に取り組む体制の整備・強化及び入学選抜の円滑な実施に資することを目的とした「アドミッションセンター」を設置し、優秀かつ多様な人材の確保に努めました。

(8) IR (Institutional Research) 組織設置

2017（平成 29）年 4 月、学務部に「IR 課」を設置し、教学等に関する情報の収集、分析、活用により、教育等の改善に努めました。

(9) 就職・キャリア支援

①薬学生セミナー（学内就職相談会）

2017（平成 29）年 4 月に薬学部を対象に道内外の病院、薬局、製薬企業、行政機関等、182 団体の参加を得て開催しました。

②学内合同就職相談会の開催（看護福祉学部、心理科学部）

2017（平成 29）年 9 月に臨床福祉学科、臨床心理学科を対象に、北海道内外の病院、介護老人保健施設、社会福祉施設、行政機関など、88 団体の参加を得て開催しました。

③就活セミナーの開催

2017（平成 29）年 9 月に歯学部附属歯科衛生士専門学校を対象に、道内の歯科医院 14 団体の参加を得て開催しました。

④学内合同就職相談会の開催（心理科学部・リハビリテーション科学部）

2017（平成 29）年 10 月に言語聴覚療法学科、理学療法学科、作業療法学科を対象に、北海道内外の病院、介護老人保健施設、社会福祉施設、行政機関など、119 団体の参加を得て開催しました。

(10) 奨学事業及び経済的支援の充実

①「薬学教育・研究者育成奨学生」制度の実施

本学薬学部を卒業後、本学大学院薬学研究科博士課程に進学し、研究科修了後教員として本学薬学部の教育・研究を支えることを志望する人物・学業成績ともに優れた者に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学教育・研究者育成奨学生」制度を施行しました。（2017 年度実績：在學生 5 名、合計 5 名）

②「薬学部特待奨学生」制度の実施

将来活躍が期待される人間性豊かな薬剤師を育成するため、学業成績および人物に優れた薬学部入学者に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学部特待奨学生」制度を実施しました。

（2017 年度実績：新入生 3 名、合計 3 名）

③「歯学部特待奨学生」制度の実施

将来、歯科医学・歯科医療の分野をリードするという高い志を持ち、人物・学業成績ともに優れた歯学部入学者に対し、その経済的支援策として、在学中の 6 年間の学納金を国公立大学の水準以下とする「歯学部特待奨学生」制度を実施しました。

（2017 年度実績：新入生 8 名、在學生 33 名、合計 41 名）

④「歯学部教育充実費」減免の実施

本学歯学部卒業生の子女に対し、歯学部教育充実費の減免を実施しました。

（2017 年度実績：在學生 18 名、合計 18 名）

⑤「福祉・介護人材育成奨学生」制度の実施

人材不足が社会問題となっている福祉・介護専門職の人材育成を図るため、人物・学業成績ともに優れた臨床福祉学科入学者に対し学納金を 4 年間で 390 万円減免する「福祉・介護人材育成奨学金」を実施しました。

（2017 年度実績：新入生 12 名、在學生 22 名、合計 34 名）

【歯科衛生士専門学校】

(1) 奨学事業及び経済的支援

- ① 歯学部附属歯科衛生士専門学校生の入学金減免の実施 A0、推薦入学者に対する入学金減免制度(半額免除)を実施しました。

(2017年度実績：新入生 26名)

【全学共通】

(1) 奨学事業及び経済的支援

- ① 「夢つなぎ入試」の実施

経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を実施しました。

(2017年5月1日現在)

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	衛生士専門学校	合計
新入生	7	3	4	1	5	2	22
在学生	15	3	7	2	5	3	35
合計	22	6	11	3	10	5	57

- ② 入学奨励金支給制度の実施

本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者を対象とする「入学者奨励金」制度(入学金相当額)に加え、本学を卒業又は退学のもの、改めて本学他学科に入学した場合、入学金相当額の奨励金を支給する制度を実施しました。

(2017年5月1日現在)

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	大学院	衛生士専門学校	合計
入学奨励金	19	10	12	1	10	1	1	54

- ③ 震災等災害被害者に対する入学検定料・入学金免除制度の実施

激甚災害法又は災害救助法の適用を受けた地域に居住し、本学に入学を志願する者又は入学手続きを行う者の入学検定料および入学金を免除する制度を実施しました。

(2017年5月1日現在)

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	衛生士専門学校	合計
新入生	0	0	1	1	1	0	3

2. 研究活動

- (1) 厚生労働省「厚生労働行政推進調査事業補助金（厚生労働科学特別研究事業）」採択事業の推進
 がん予防研究所が中心となって申請を行い採択された2017（平成29）年度厚生労働行政推進調査事業補助金（厚生労働科学特別研究事業）「口腔内細菌叢とがん、糖尿病など全身疾患との関わりとその予防戦略」について、事業計画に基づき推進しました。

<補助金額> (単位：千円)

	2017年度
補助対象経費	2,400
補助金額	2,400

- (2) 文部科学省「研究拠点形成費等補助金（先進的医療イノベーション人材養成事業）」採択事業の推進
 2017（平成29）年度文部科学省「研究拠点形成費等補助金（先進的医療イノベーション人材養成事業）」に採択された「人と医を紡ぐ北海道がん医療人養成プラン」について、事業計画に基づき推進しました。

本事業は、前身である「がんプロフェッショナル養成プラン」（第1期）、「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（第2期）から引き続き、今期（第3期）も札幌医科大学、北海道大学、旭川医科大学の4大学共同により事業を推進していきます。

・事業期間：2017（平成29）～2021（平成33）年度

<補助金申請額> (単位：千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	計
補助金申請額	16,523 (131,900)	16,523 (131,900)	16,523 (131,900)	11,015 (87,933)	5,507 (43,966)	66,091 (527,599)

*（ ）共同取組大学分を含む補助金申請額

- (3) 外部資金の導入

科学研究費など競争的研究資金へより積極的に申請を行うとともに、寄付金や受託研究など外部資金の導入を図っています。なお、2018（平成30）年度科学研究費への申請を11月に行いました。

<2017年度科学研究費採択件数等実績(2018.3.31現在)>

(単位：千円)

新規			継続		合計	
申請件数	採択件数	金額	採択件数	金額	採択件数	金額
152	24	39,910	68	98,430	92	138,340

- (4) 「教育力向上・改善プログラム」の公募

本学で行われた教育の質的向上または改善する取組みを支援することにより、教育の改善・改革を進めることを目的に、学長裁量予算を措置し、予算配付しました。（決定3件）

- (5) 長岡技術科学大学との研究交流の推進

2014（平成26）年12月に、国立大学法人長岡技術科学大学と研究交流に関する協定を締結しました。研究交流は、長岡技術科学大学が採択した文部科学省地域産学官連携科学技術振興事業費補助金「大学発新産業創出拠点プロジェクト（通称：START事業）」について、医療系総合大学としての本学の特徴を生かし、当該プロジェクトを構成する研究の一部に参画しました。

3. 診療活動

(1) 医療機関収入状況

両医療機関における延患者数と医療収入の実績等は次のとおりです。大学病院では延患者数4,375名減、医療収入27,130千円減と、前年度実績を患者数、医療収入はともに下回りました。歯科クリニックは延患者数932名増、医療収入は11,731千円増といずれも前年度実績を上回りました。また、大学病院の病床(24床)稼働率は37.3%(2016年度:35.2%)でした。

<実績と予算・前年度対比>

(収入単位：千円)

		予算		実績		予算対比		前年度対比	
		延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入
大学病院	外来(医科)	75,100	467,300	61,689	379,253	△13,411	△88,047	△1,362	2,927
	(歯科)	66,000	393,000	62,827	355,531	△3,173	△37,469	△2,885	△22,022
	入院(医科)	3,162	154,700	2,288	111,912	△874	△42,788	220	9,245
	(歯科)	1,300	95,000	977	64,539	△323	△30,461	△36	△15,549
	その他	2,500	20,000	2,617	24,691	117	4,691	△312	△1,731
	計	148,062	1,130,000	130,398	935,926	△17,664	△194,074	△4,375	△27,130
歯科クリニック	歯科	26,892	156,570	24,306	155,772	△2,586	△798	475	10,339
	訪問	1,980	17,620	2,311	18,104	331	484	457	1,437
	その他	-	1,100	-	803	-	△297	-	△45
	計	28,872	175,290	26,617	174,679	△2,255	△611	932	11,731
	合計	176,934	1,305,290	157,015	1,110,605	△15,409	△194,685	△3,443	△15,399

※その他：人間ドック、特定検診、予防接種他

(2) 訪問看護・居宅介護収入の状況

地域包括ケアセンターにおける延利用者数と訪問看護・居宅介護収入実績は以下のとおりです。訪問看護では利用者数209名増、訪問看護収入10,723千円増、居宅介護では利用者数112名増、居宅介護収入973千円増といずれも前年度実績を上回りました。

<実績と予算・前年度対比>

(単位：千円)

	予算		実績		予算対比		前年度対比	
	延利用者数	収入	延利用者数	収入	延利用者数	収入	延利用者数	収入
訪問看護	526	23,670	468	21,540	△58	△2,130	209	10,723
居宅介護	572	6,292	409	4,972	△163	△132	112	973
合計	1,098	29,962	877	26,512	△221	△2,262	321	11,696

(3) 研修歯科医受入れ状況

歯科医師臨床研修制度に基づく、研修歯科医の受入れ状況は以下のとおりです。

医療機関名	定員	受入人数	充足率	備考
大学病院	42	14	33.3%	本学出身者14名
歯科クリニック	30	7	23.3%	本学出身者6名
合計	72	21	29.2%	

※大学病院～受入人数にH30.3月採用者1名含む

また、2018年度歯科医師臨床研修医の採用状況は以下のとおりです。

医療機関名	プログラム	定員	出願者	マッチ者	採用者
大学病院	A (12ヵ月管理型)	20	79	14	12
	B (8ヵ月協力型+4ヵ月管理型)	10	79	4	1
	C (4ヵ月協力型+8ヵ月管理型)	12	79	3	0
歯科クリニック	A (12ヵ月管理型)	20	79	16	9
	B (8ヵ月協力型+4ヵ月管理型)	5	79	3	2
	C (4ヵ月協力型+8ヵ月管理型)	5	79	0	0
合計		72		40	24

*マッチ者数および採用者数は実数

4. 社会貢献・連携

(1) 地域交流

地域包括ケアセンターにおいて、地域交流サロンの開放、地域住民のための健康づくり支援事業として健康相談の実施及び認知症患者及び家族の支援事業として、認知症サポーター養成、啓発講習会、認知症カフェ等の事業を開催しました。

<2017年度講座開催結果>

(2018年3月31日現在)

	講座名	講座回数	受講者数
1	専門看護師による訪問看護スキルアップ研修	3回	31名
2	認知症サポーター養成講座	1回	26名
3	専門職のためのスキルアップ講習	2回	43名
4	医療従事者のためのスキルアップセミナー	1回	15名
5	地域住民向け公開講座	1回	25名
	合計	8回	140名

(2) 当別町・滝川市との包括連携協定の推進

2013（平成 25）年に締結した当別町及び滝川市との包括連携協定に基づき、本学が有する地的財産、教育研究機能を活用し、保健・医療・福祉をはじめとする幅広い分野において、連携推進協議会及び各部会を立ち上げ当該事業について推進しました。

(3) 北海道「介護従事者確保総合推進事業（介護のしごと魅力アップ事業）」採択事業の推進

高校生、高校生の父母、高校教員を対象に、福祉・介護の仕事のイメージアップと理解の促進を図り、より多くの学生が、次世代の福祉を担う人材を目指すための意識啓発を目的とした当該事業について推進しました。

(4) 高大連携

社会貢献の一環と位置付け、高大連携事業として、高校からの要請に応じ本学教員を派遣しての模擬講義および本学にて受け入れる体験学習やインターンシップを実施しました。

<高大連携事業>

		2015年度	2016年度	2017年度	備考
模擬講義	実施校	66	63	64	
	講義数	94	84	86	
体験学習・インターンシップ 他		15	18	16	

5. 生涯学習

(1) 薬剤師支援センターにおける薬剤師研修の実施

医療現場において、薬剤師が期待される職務を果たすためには、生涯にわたって継続した自己学習・研修が求められています。これら生涯研修を自己責任のもとで行い、常にスキルアップを図る薬剤師を対象として認定薬剤師が制度化されています。2011(平成 23)年度に本学認定制度事業(本学薬剤師支援センター)が薬剤師認定制度認証機構より認定され7年目となりました。当該支援センターにおいて、引き続き、認定薬剤師研修制度に関する事業を中心として、医療現場との共同研究の推進及び連携事業を実施しています。

(2) 認定看護師(CN)の養成

認定看護師は、「日本看護協会が実施する認定看護師認定審査に合格し、ある特定の認定看護分野において熟練した看護技術と知識を有することが認められた者」と定義づけられています。本学では、認定看護師研修センターにおいて、現在、感染管理、認知症看護分野の2分野を開設し、その養成に努めました。

(3) 公開講座

設定テーマに沿った開講や内容の充実等、一般向、卒業生・職能人向ともに本学の特色を生かした講座を継続的に実施しました。

<2017年度公開講座開催結果>

	講座名	講座回数	受講者数
1	医療×地域×健康講座	5回	366名
2	薬草園を見る会	1回	116名
3	漢方・薬用植物研究講座	5回	436名
4	漢方・薬用植物研究講座 in えりも岬	1回	34名
5	同窓会コラボ☆講演会	1回	170名
6	子育て支援セミナー	3回	31名
7	地域連携セミナー	2回	40名
8	ちょっと役立つ看護の知恵	6回	126名
9	言語聴覚療法学科セミナー	1回	44名
10	当事者研究セミナー	2回	46名
11	発達障がいセミナー	2回	89名
12	ひらめき☆ときめきサイエンス	1回	16名
13	しごと体験メディカル・キッズ	1回	36名
14	当別町ー北海道医療大学 連携講座	6回	107名
15	滝川市ー北海道医療大学 連携講座	1回	62名
16	心理・臨床発達支援センター 共催講座	5回	117名
17	北海道医療大学病院 共催講座	6回	149名
18	地域共生シンポジウム	1回	139名
19	当別町健康づくりセミナー	1回	73名
20	医療薬学セミナー	10回	278名
21	歯科臨床セミナー	6回	167名
22	看護福祉学部同窓会セミナー	2回	126名
23	臨床心理学科同窓会セミナー	2回	91名
24	言語聴覚療法学科同窓会セミナー	1回	57名
25	歯科衛生士専門学校同窓会セミナー	1回	118名
	合計	73回	3,034名

(4) 市民医療セミナー

2016(平成 28)年 4月に北洋銀行と締結した包括連携協定に基づき、市民の健康増進並びに地域医療への貢献に資することを目的として、「市民医療セミナー」を開催しました。

<2017年度市民セミナー開催結果>

	テーマ	受講者数
1	高齢者の目の病気と予防	135名
2	膵臓がんとはどのような病気か?	92名
3	今年の医療のトピックスと解説	90名
	合計	317名

6. 国際交流

(1) 大学・学部間交流

本学では、平成 28 年度までに大学間 5 大学（アルバータ大学・台北医学大学・中南大学・モナッシュ大学・極東国立総合医科大学）、学部間 8 大学（同済大学・ニューヨーク州立大学バッファロー校・インドネシア大学・ストラスブール大学・中山大學・マヒドン大学・イエテボリ大学・ブリティッシュコロンビア大学）、1 医療機関（ユング-シュテリング病院）と連携協定を締結し、教育及び学術における国際交流を推進してきました。さらに、平成 29 年度においては国立モンゴル医科大学（モンゴル）、国立ルブリン医科大学（ポーランド）、医療従事者職能向上研修機関（ロシア）の 2 大学 1 機関と新たに交流協定を結びました。

2017(平成 29)年度については、薬学部、歯学部、看護福祉学部、歯科衛生士専門学校において 7～8 月の間に中山大學（歯学部 4 名）、ストラスブール大学（歯学部 2 名）、極東国立総合医科大学（歯学部 1 名）、台北医学大学（薬学部 1 名、歯学部 3 名、看護福祉学部 5 名）の計 16 名を受け入れ、授業をはじめ見学実習を実施しました。また 2018（平成 30）年 2 月～3 月には薬学部（3 名）、歯学部（16 名）、看護福祉学部（5 名）の学生を台北医学大学等の海外提携大学や医療機関へ派遣しました。

(2) 語学研修

2017（平成 29）年 8 月にアルバータ大学にて語学研修を実施しました。（参加者数：12 名）

(3) ロシアとの交流推進

ロシア関係では、2017(平成 29)年 7 月に極東国立医科大学から 5 名の研究者を本学に招き合同医療シンポジウムを開催しました。また、11 月には浅香学長がロシア連邦大統領付属公共政策アカデミーにて「ロシアにおける胃がん予防」と題して講演を行いました。

7. 広報活動

募集広報として新聞や進学雑誌などでの広告掲載、またターゲット地域を絞って交通広告を掲出しています。ホームページの機能面の拡充、メールマガジン発行など電子媒体の活用、また、オープンキャンパスは年5回(レギュラー4回、キャンパス見学会1回)実施しました。

＜オープンキャンパス参加者数＞ (人)

		2015年度	2016年度	2017年度	備考
大学	生徒	1,743	1,793	1,606	
	保護者	1,036	1,023	1,085	
専門学校	生徒	92	98	67	
	保護者	55	48	32	
合計		2,926	2,962	2,790	

＜志願状況＞

(1) 大学 (人)

学部	学科	募集人員	2017年度	2018年度	前年比	備考
薬学部	薬学科	160	824	808	98.1%	
歯学部	歯学科	80	353	365	103.4%	
看護福祉学部	看護学科	100	1,163	1,169	100.5%	
	臨床福祉学科	80	360	337	93.6%	
心理科学部	臨床心理学科	75	518	481	92.9%	
リハビリテーション科学部	理学療法学科	80	759	574	75.6%	
	作業療法学科	40	687	569	82.8%	
	言語聴覚療法学科	60	493	436	88.4%	
大学計		675	5,157	4,739	91.9%	

(2) 大学／編入学 (人)

学部	学科	募集人員	2017年度	2018年度	前年比	備考
薬学部	薬学科	10	8	9	112.5%	
歯学部	歯学科	-	10	2	20.0%	
看護福祉学部	看護学科	9	1	1	100.0%	
	臨床福祉学科	9	5	1	20.0%	
心理科学部	臨床心理学科	2	2	1	50.0%	
リハビリテーション科学部	理学療法学科	5	0	2	-	
	作業療法学科	5	1	0	-	
	言語聴覚療法学科	10	2	5	250.0%	
大学計		50	29	21	72.4%	

(3) 大学院 (人)

研究科	専攻	課程	募集人員	2017年度	2018年度	前年比	備考
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	0	3	-	
	生命薬科学専攻	修士	3	0	0	-	
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	15	10	66.7%	
看護福祉学 研究科	看護学専攻	修士	15	20	12	60.0%	
		博士	2	2	2	100.0%	
	臨床福祉学専攻	修士	5	6	2	33.3%	
		博士	2	1	1	100.0%	
心理科学 研究科	臨床心理学専攻	修士	20	21	25	119.0%	
		博士	2	0	2	-	
	言語聴覚学専攻	修士	5	1	0	-	
		博士	2	0	0	-	
リハビリテーション科学 研究科	リハビリテーション科学 専攻	修士	5	4	2	50.0%	
		博士	2	1	2	200.0%	
大学院計			84	71	61	85.9%	

(4) 専門学校 (人)

学校名	募集人員	2017年度	2018年度	前年比	備考
歯学部附属歯科衛生士専門学校	50	37	35	94.6%	

(5) 専門学校／編入学 (人)

学校名	募集人員	2017年度	2018年度	前年比	備考
歯学部附属歯科衛生士専門学校	-	-	1	-	

8. 経営管理

(1) 新学部「医療技術学部・臨床検査学科」設置

医療系総合大学としての本学の特徴を生かし、社会の要請に的確に対応できる高度な臨床検査技師養成を目的とした「医療技術学部・臨床検査学科」の設置について、2019（平成 31）年の開設に向け、2018（平成 30）年 3 月、文部科学省への「学部の設置認可申請」及び「寄附行為の変更認可申請」を行いました。

(2) 人件費抑制

将来にわたる安定的・継続的な経営に向けた取り組みに早急に着手する必要性を踏まえ、役員賞与（12 月）30%削減および人事院勧告に基づく給与改定の見送りを実施し、人件費の抑制を図りました。

(3) 自己点検評価

公益財団法人大学基準協会が実施する「認証評価」に申請し、「大学基準に適合している」との認定を受けました。

なお、認定期間は、2025（平成 37）年 3 月 31 日までの 7 年間です。

(4) 社会医療法人社団カレスサッポロとの連携

2016（平成 28）年 4 月に締結した「社会医療法人社団カレスサッポロ」との連携協定に基づき、地域医療の充実を目指した連携事業の推進を図りました。

(5) 予算の効率化・削減

各部局に配付された予算の執行にあたって、事業計画に優先順位を付し、効率的な執行・削減に努めました。

9. 施設設備

- (1) 看護福祉学部棟マルチメディアAV機器の更新 (20,156 千円)
看護福祉学部棟マルチメディアAV機器を更新し、教育環境の整備を図りました。
- (2) 看護福祉学部棟講義室什器の更新 (9,979 千円)
看護福祉学部講義室什器 (N26・27 講義室) を更新し、教育環境の整備を図りました。
- (3) リハビリテーション科学部学習支援センターの増設 (2,019 千円)
リハビリテーション科学部学習支援センターを増設し、教育環境の整備を図りました。
- (4) 薬学部実習室 (2・3 階) 機器の更新 (3,324 千円)
薬学部実習室機器等を更新し、教育環境の整備を図りました。
- (5) 動物実験センター個別換気システムの導入 (28,829 千円)
動物実験センター個別換気システムを導入し、教育・研究環境の整備を図りました。
- (6) 歯科クリニックユニット更新 (25,565 千円)
歯科クリニックユニットを年次計画により更新し、診療及び歯学部臨床教育における教育環境の整備を図りました。
- (7) 当別キャンパス照明器具 LED 化の整備 (8,621 千円)
当別キャンパス照明器具の LED 化を整備し、構内環境の充実を図りました。
- (8) 総合図書館エレベータの更新 (12,506 千円)
総合図書館のエレベーターを更新し、構内環境の充実を図りました。

10. 情報の公開

学園が公共性や社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質的向上を目的として、情報公開規程に基づき、日本私立学校・共済事業団主催の「大学ポートレート (私学版)」に掲載するなど、積極的な情報公開に努めました。

11. 新中長期計画の検討

2009 (平成 21) 年度に計画された「2020 行動計画」は 9 年目を迎え終盤に差し掛かり、創立 50 周年を含め将来を見据えた本学園の中長期行動計画を見直すこととし、計画の柱を「教育」においた「新中長期計画」の検討を進めました。

- (1) 入学者の確保 (大学院含む)
 - ・接触者の増加策
 - ・志願者の増加策
 - ・入学者の増加策
 - ・学生定員数の確保策
- (2) 教育改革・学習支援 (大学院含む)
 - ・各学部の特徴を生かした医療系総合大学としての教育プログラムの検討策
 - ・教育力の向上・教育力の質向上策
 - ・学生の学習力の向上策
 - ・国家資格取得策
 - ・学生支援に関する方策の策定
- (3) 国際化 (大学院含む)
 - ・海外大学との連携拡大策
 - ・国際交流、海外研修、海外留学プログラムの拡充策
 - ・国際貢献
- (4) 地域連携・ネットワーク
 - ・各学部の特徴を生かした地域連携方策
 - ・教育における地域連携策
 - ・生涯教育・社会人教育の拡充策
 - ・ご父母・卒業生 (同窓会) 等への連携策

12. 基礎データ

(1) 入学試験結果

① 大学

学部／学科名	入試区分	2018年度					
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
薬学部 薬学科	一般AO方式	16	24	24	10	2.4	10
	特別枠AO方式		9	9	9	1.0	9
	一般推薦	17	27	27	27	1.0	26
	指定校特別推薦	29	30	30	30	1.0	30
	センター前期A	15	190	190	73	2.6	12
	センター前期B	10	86	86	43	2.0	8
	一般前期 1/30	65	200	191	144	2.3	55
	一般前期 1/31		152	142			
	センター後期	3	35	35	20	1.8	3
一般後期	5	54	46	16	2.9	11	
薬学部計		160	808	781	372	2.1	164
歯学部 歯学科	一般AO方式	20	6	6	5	1.2	5
	特別枠AO方式		5	5	5	1.0	5
	一般推薦	8	1	1	1	1.0	1
	指定校特別推薦	8	3	3	3	1.0	2
	社会人特別選抜	若干名	2	2	2	1.0	1
	センター前期A	6	119	119	110	1.1	17
	センター前期B	4	48	48	46	1.0	5
	一般前期 1/30	25	53	48	56	1.3	7
	一般前期 1/31		33	27			
	センター後期	2	30	30	29	1.0	4
	一般後期	4	25	18	16	1.1	3
一般後期B	3	40	35	32	1.1	7	
歯学部計		80	365	342	305	1.1	57
看護福祉学部 看護学科	一般AO方式	6	48	48	10	4.8	10
	一般推薦	16	38	38	21	1.8	21
	指定校特別推薦	16	28	28	28	1.0	28
	センター前期A	8	196	196	45	4.4	8
	センター前期B	6	101	101	24	4.2	2
	一般前期 1/30	40	388	382	105	6.3	36
	一般前期 1/31		292	282			
	センター後期	3	14	14	6	2.3	3
	一般後期	5	64	60	11	5.5	8
学科計		100	1,169	1,149	250	4.6	116
看護福祉学部 臨床福祉学科	一般AO方式	15	10	10	9	1.1	7
	一般推薦	10	1	1	1	1.0	1
	指定校特別推薦	14	16	16	16	1.0	12
	センター前期A	6	59	59	49	1.2	4
	センター前期B	4	51	51	49	1.0	7
	一般前期 1/30	23	90	88	97	1.6	11
	一般前期 1/31		77	72			
	センター後期	3	16	16	15	1.1	2
	一般後期	5	17	17	17	1.0	1
学科計		80	337	330	253	1.3	45
看護福祉学部計		180	1,506	1,479	503	2.9	161

心理科学部 臨床心理学科	一般AO方式	10	13	13	12	1.1	12
	一般推薦	10	2	2	2	1.0	1
	指定校特別推薦	10	13	13	13	1.0	13
	社会人特別選抜	若干名	1	1	1	1.0	1
	センター前期A	8	92	92	72	1.3	7
	センター前期B	6	82	82	79	1.0	19
	一般前期 1/30	24	124	121	116	1.8	7
	一般前期 1/31		96	88			
	センター後期	3	30	30	29	1.0	4
	一般後期	4	28	26	23	1.1	3
心理科学部計		75	481	468	347	1.3	67
リハビリテーション科学部 理学療法学科	一般AO方式	10	43	43	15	2.9	15
	一般推薦	10	21	21	14	1.5	14
	指定校特別推薦	10	14	14	14	1.0	13
	センター前期A	7	110	110	34	3.2	9
	センター前期B	6	66	66	18	3.7	4
	一般前期 1/30	30	146	144	62	4.2	25
	一般前期 1/31		121	119			
	センター後期	3	21	21	7	3.0	0
	一般後期	4	32	31	13	2.4	10
	学科計		80	574	569	177	3.2
リハビリテーション科学部 作業療法学科	一般AO方式	5	20	20	8	2.5	8
	一般推薦	5	14	14	8	1.8	8
	指定校特別推薦	5	5	5	5	1.0	5
	センター前期A	4	102	102	46	2.2	5
	センター前期B	3	81	81	30	2.7	3
	一般前期 1/30	14	163	159	76	3.8	12
	一般前期 1/31		138	133			
	センター後期	2	15	15	8	1.9	1
	一般後期	2	31	30	9	3.3	1
	学科計		40	569	559	190	2.9
リハビリテーション科学部 言語聴覚療法学科	一般AO方式	12	22	22	19	1.2	19
	一般推薦	5	7	7	4	1.8	4
	指定校特別推薦	10	14	14	14	1.0	14
	センター前期A	8	83	83	57	1.5	4
	センター前期B	6	59	59	46	1.3	6
	一般前期 1/30	14	114	111	104	2.0	15
	一般前期 1/31		97	94			
	センター後期	2	12	12	5	2.4	1
	一般後期	3	28	27	8	3.4	0
	学科計		60	436	429	257	1.7
リハビリテーション科学部計		180	1,579	1,557	624	2.5	196

全学部合計	一般AO方式	94	186	186	88	2.1	86
	特別枠AO方式		14	14	14	1.0	14
	一般推薦	81	111	111	78	1.4	76
	指定校特別推薦	102	123	123	123	1.0	117
	社会人特別選抜	若干名	4	4	3	1.3	2
	センター前期A	62	951	951	486	2.0	66
	センター前期B	45	574	574	335	1.7	54
	一般前期 1/30	235	1,278	1,244	760	2.9	168
	一般前期 1/31		1,006	957			
	センター後期	21	173	173	119	1.5	18
	一般後期	32	279	255	113	2.3	37
	一般後期B	3	40	35	32	1.1	7
	合計	675	4,739	4,627	2,151	2.2	645

② 編入学

学部/学科名	入試区分		2018年度					
			募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
薬学部 薬学科	一期	社会人	7	2	2	1	2.0	1
		一般		5	5	3	1.7	3
	二期	社会人	3	0	-	-	-	0
		一般		2	2	0	-	0
	薬学部計		10	9	9	4	2.3	4
歯学部 歯学科	一期	2年次	若干名	0	-	-	-	0
		3年次		0	-	-	-	0
	二期	2年次	若干名	1	1	0	-	0
		3年次		0	-	-	-	0
	特別(3/9)	4年次	若干名	1	1	1	1.0	1
歯学部計		若干名	2	2	1	2.0	1	
看護福祉学部 看護学科	一期	社会人	6	0	0	0	-	0
		一般		1	1	1	1.0	1
	二期	社会人	3	0	0	0	-	0
		一般		0	0	0	-	0
	学科計		9	1	1	1	1.0	1
看護福祉学部 臨床福祉学科	一期	社会人	6	0	0	0	-	0
		一般		1	1	1	1.0	1
		指定校		0	0	0	-	0
	二期	社会人	3	0	0	0	-	0
		一般		0	0	0	-	0
		指定校		0	0	0	-	0
	学科計		9	1	1	1	1.0	1
看護福祉学部計			18	2	2	2	1.0	2
心理科学部 臨床心理学科	一期	社会人	2	0	0	0	-	0
		一般		0	0	0	-	0
	二期	社会人	若干名	0	0	0	-	0
		一般		1	1	1	1.0	1
心理科学部計			2	1	1	1	1.0	1

リハビリテーション科学部 理学療法学科	一期	社会人	3	0	0	0	-	0
		一般		2	2	1	2.0	1
	二期	社会人	2	0	0	0	-	0
		一般		0	0	0	-	0
	学科計			5	2	2	1	2.0
リハビリテーション科学部 作業療法学科	一期	社会人	3	0	0	0	-	0
		一般		0	0	0	-	0
	二期	社会人	2	0	0	0	-	0
		一般		0	0	0	-	0
	学科計			5	0	0	0	-
リハビリテーション科学部 言語聴覚療法学科	一期	社会人	7	0	0	0	-	0
		一般		3	3	0	-	0
	二期	社会人	3	0	0	0	-	0
		一般		2	2	0	-	0
	学科計			10	5	5	0	-
リハビリテーション科学部計			20	7	7	1	7.0	1
大学合計			50	21	21	9	2.3	9

③ 専門学校

学校／学科名	入試区分	2018年度					
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
歯科衛生士専門学校 歯科衛生科	AO方式	20	32	32	32	1.0	31
	一般推薦	17	0	0	0	-	0
	一般前期A	5	1	1	1	1.0	1
	一般前期B	5	1	1	1	1.0	0
	一般後期	3	1	1	1	1.0	1
	合計	50	35	35	35	1.0	33

④ 専門学校（編入学）

学校／学科名	入試区分	2018年度					
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
歯科衛生士専門学校 歯科衛生科	2年次	若干名	1	1	1	1.0	1
	合計	若干名	1	1	1	1.0	1

⑤ 大学院

研究科	専攻	課程	入試区分	2018年度					
				募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	入学者数
薬学研究科	薬学専攻	博士	一般	3	0	-	-	-	-
			社会人		3	3	3	1.0	3
	博士課程計			3	3	3	3	1.0	3
	生命薬科学専攻	修士	一般	3	0	-	-	-	-
			社会人		0	-	-	-	-
修士課程計			3	0	0	0	0	0	
薬学研究科合計			6	3	3	3	1.0	3	
歯学研究科	歯学専攻	博士	一般	18	10	10	10	1.0	10
			社会人		0	0	0	-	0
	歯学研究科合計			18	10	10	10	1.0	10

看護福祉学 研究科	看護学専攻	博士	一般	2	2	2	2	2.0	2	
	臨床福祉学専攻	博士	一般	2	1	1	1	1.0	1	
	博士課程計			4	3	3	3	1.0	3	
	看護学専攻	修士	一般	専攻計	15	1	1	0	-	0
			社会人			11	11	10	1.1	10
			専攻計			15	12	12	10	1.2
	臨床福祉学専攻	修士	一般	専攻計	5	0	0	0	-	0
			社会人			2	2	2	1.0	2
専攻計			5			2	2	2	1.0	2
看護福祉学研究科合計			24	17	17	15	1.1	15		
心理科学 研究科	臨床心理学専攻	博士	一般	2	2	2	2	1.0	2	
	言語聴覚学専攻	博士	一般	2	0	-	-	-	-	
			社会人		0	-	-	-	-	
	博士課程計			4	2	2	2	1.0	2	
	臨床心理学専攻	修士	学内推薦	専攻計	20	7	7	4	1.8	4
			一般			18	18	9	2.0	9
			社会人			0	0	0	-	0
			専攻計			20	25	25	13	1.9
言語聴覚学専攻	修士	一般	専攻計	5	0	0	0	-	-	
		社会人			0	0	0	-	-	
		専攻計			5	0	0	0	-	-
心理科学研究科合計			29	27	27	15	1.8	15		
リハビリテーション 科学研究科	リハビリテーション科学 専攻	博士	一般	2	2	2	2	1.0	2	
	博士課程計			2	2	2	2	1.0	2	
	リハビリテーション科学 専攻	修士	一般	5	2	2	2	1.0	2	
			社会人		0	0	0	-	-	
リハビリテーション科学研究科合計			7	4	4	4	1.0	4		
大 学 院 計				84	61	61	47	1.3	47	

(2) 修了生・卒業生数 (2018年3月31日現在)

学校名	研究科・学部等	修了・卒業生数		備考	
		2017年度	累計		
北海道医療大学	薬学研究科修士課程	-	493	論文博士 (内 29 名) 論文博士 (内 82 名) 論文博士 (内 2 名) 論文博士 (内 1 名)	
	博士課程	-	59		
	歯学研究科博士課程	10	313		
	看護福祉学研究科修士課程	16	433		
	博士課程	1	27		
	心理科学研究科修士課程	10	156		
	博士課程	3	19		
	リハビリテーション研究科修士課程	4	13		
	大学院計		44		1,513
	薬学部		126		5,738
歯学部		33	3,206		
看護福祉学部		161	4,659		
心理科学部		101	1,570		
リハビリテーション科学部		109	223		
学部計		530	15,396		
歯学部附属歯科衛生士専門学校		37	1,529		
総 計		611	18,438		

(3) 国家試験

(%)

種別	区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
薬剤師	新卒	77.2	75.8	92.9	83.7	93.7
	総数	67.8	65.8	82.2	69.2	77.3
	全国平均	60.8	63.2	76.9	71.6	70.6
歯科医師	新卒	77.0	63.5	49.0	71.7	81.6
	総数	65.1	63.6	42.9	55.2	61.3
	全国平均	63.3	63.8	63.6	65.0	64.5
看護師	新卒	97.2	97.2	98.3	98.1	96.2
	総数	-	96.5	98.3	97.1	96.3
	全国平均	89.8	90.0	89.4	88.5	91.0
保健師	新卒	96.3	100.0	94.7	100.0	85.7
	総数	-	98.3	87.0	94.7	86.7
	全国平均	86.5	99.4	89.8	90.8	81.4
社会福祉士	新卒	39.2	47.6	48.5	47.8	52.7
	総数	26.8	22.9	28.3	28.9	29.3
	全国平均	27.5	27.0	26.2	25.8	30.2
精神保健福祉士	新卒	42.1	70.0	78.3	85.7	72.7
	総数	24.2	52.5	47.7	64.3	39.1
	全国平均	58.3	61.3	61.6	62.0	62.9
介護福祉士	新卒	-	-	-	-	100.0
	総数	-	-	-	-	100.0
	全国平均	-	-	-	-	70.8
言語聴覚士	新卒	85.1	83.1	94.7	100.0	95.0
	総数	80.0	78.1	81.8	90.3	90.0
	全国平均	74.1	70.9	67.6	75.9	79.3
理学療法士	新卒	-	-	-	100.0	97.2
	総数	-	-	-	100.0	97.2
	全国平均	-	-	-	90.3	81.4
作業療法士	新卒	-	-	-	100.0	92.3
	総数	-	-	-	100.0	92.3
	全国平均	-	-	-	83.7	77.6
歯科衛生士	新卒	100.0	100.0	100.0	93.0	100.0
	総数	100.0	100.0	100.0	93.0	100.0
	全国平均	97.1	95.9	96.0	93.3	96.1

(4) 進路状況

①求人件数

(社)

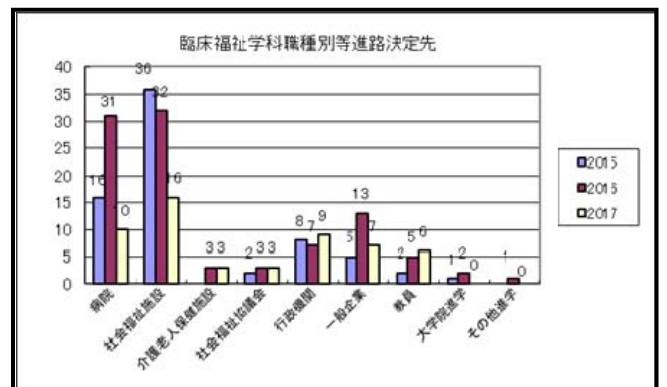
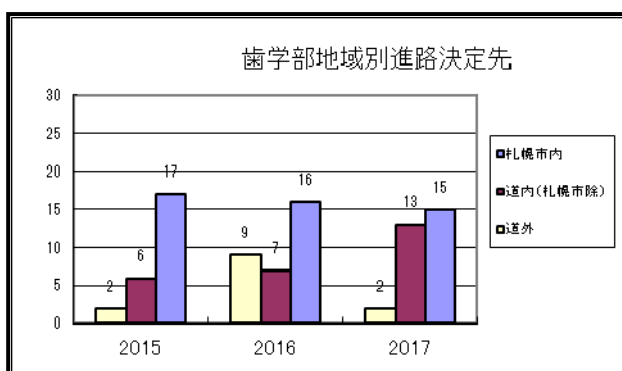
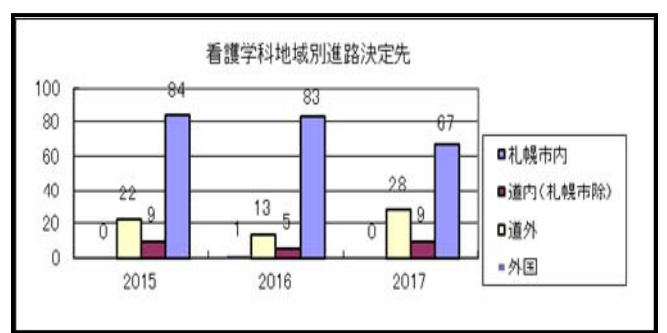
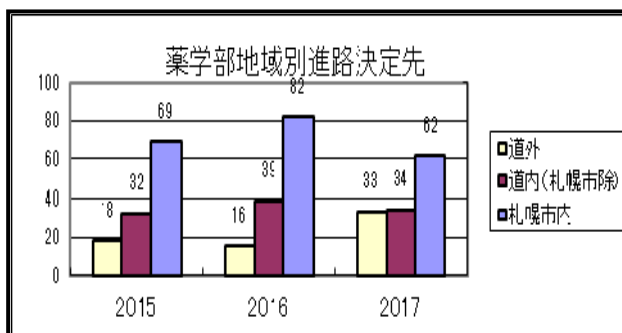
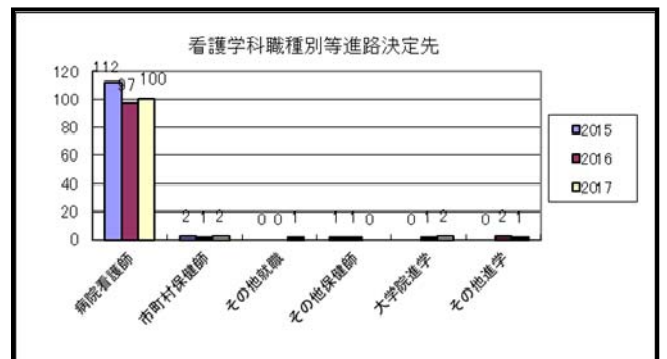
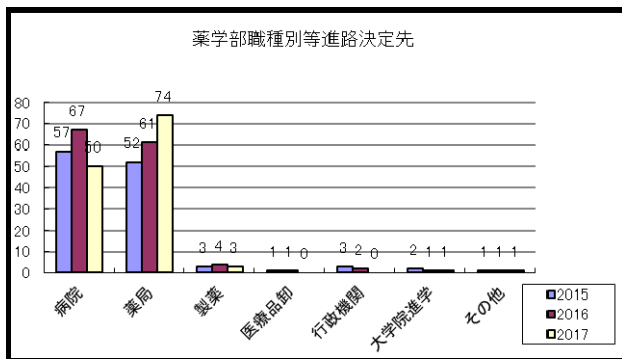
求人先	2015年度	2016年度	2017年度
病院	1,205	1,681	1,428
診療所	969	899	982
社会福祉施設	308	279	278
介護老人保健施設	43	69	75
社会福祉協議会	21	25	36
公務員(行政機関)	233	255	320
一般企業	540	521	438
教育機関	23	26	36
その他	29	29	15
合計	3,371	3,784	3,608

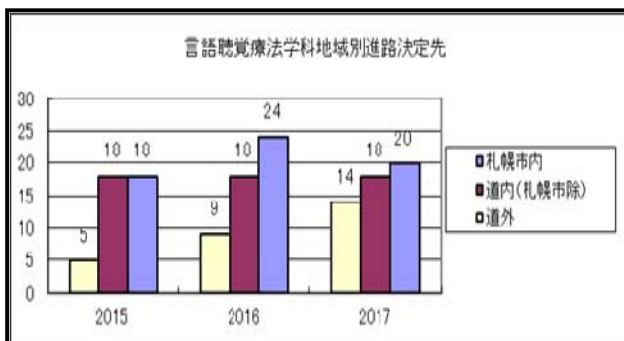
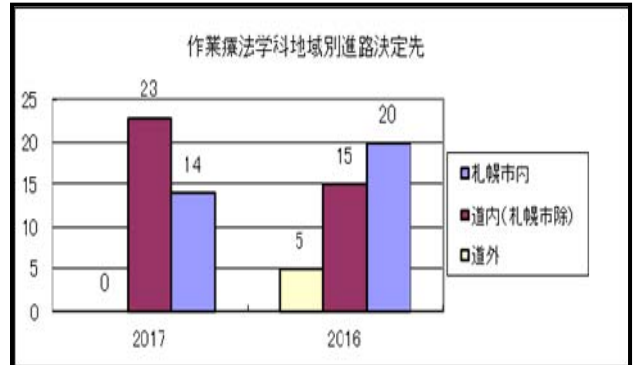
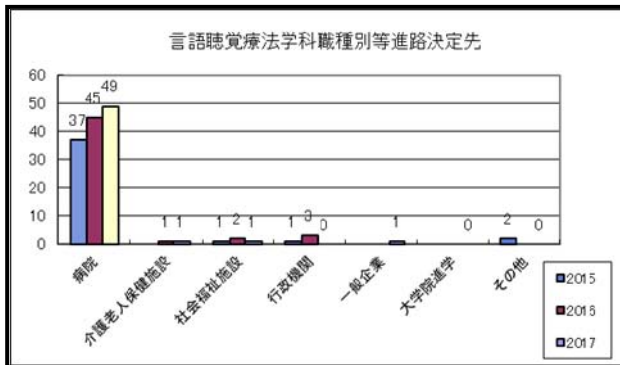
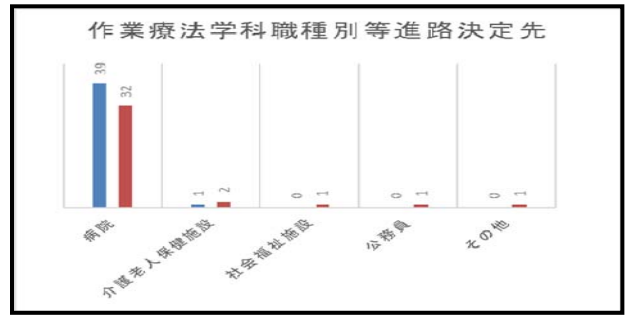
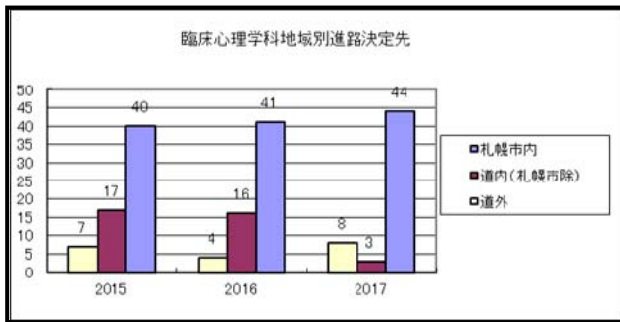
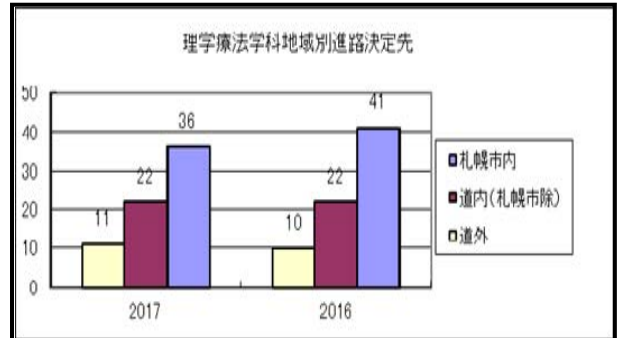
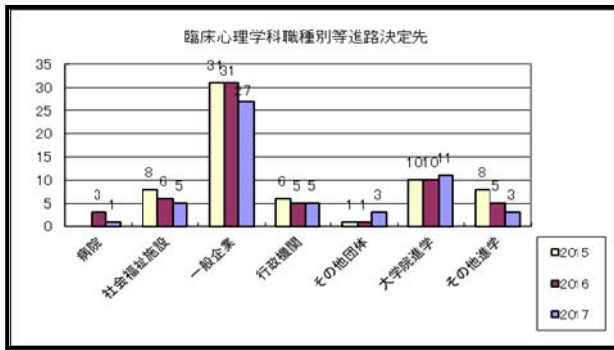
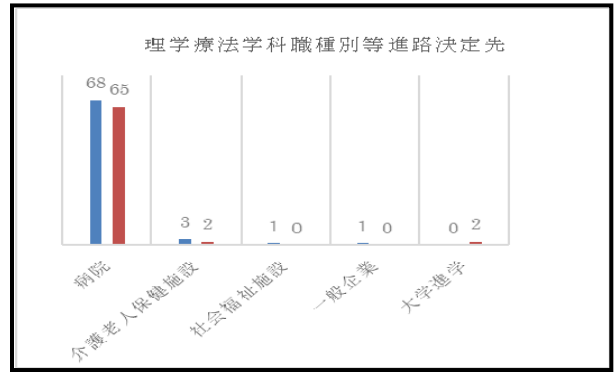
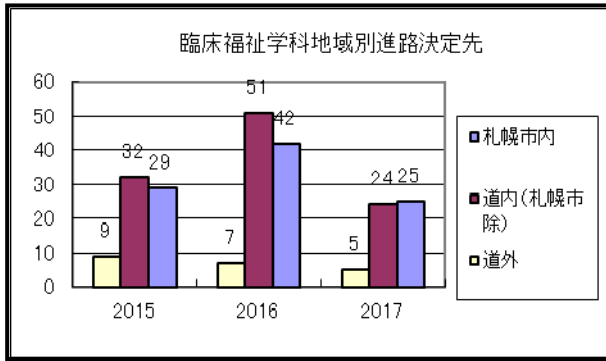
②求人数

(人)

求人先	2015年度	2016年度	2017年度
歯科医師	725	856	920
歯科衛生士	608	635	713
薬剤師	5,263	4,326	5,496
MR・研究・開発	188	266	313
看護師	16,554	12,494	12,960
保健師	324	317	351
福祉施設相談員等	536	637	689
MSW（医療ソーシャルワーカー）	108	141	111
PSW（精神保健福祉士）	84	76	78
介護職員	1,455	1,539	1,610
心理職	75	89	108
言語聴覚士	994	1,079	1,267
一般事務	95	164	155
理学療法士	—	1,171	1,933
作業療法士	—	1,809	2,323
その他	3,991	4,281	4,101
合計	31,000	29,880	33,128

③進路状況





(5) 学納金

2017年度の学納金は、次のとおりです。2012年度学部入学生から初年度納入額の引き下げを行い、学費負担者の経済的負担の軽減を図るとともに、各年度の納入額の均等化を行いました。

① 大学 (2017年度入学生対象)

(単位：円)

学 部 名	入学金	授業料	初年度 納入金	2 年次以 降授業料	教育 充実費	卒業迄の 納入金	他大学平均 (卒業迄)
薬学部 (6 年制)	300,000	1,600,000	1,900,000	1,900,000	-	11,400,000	11,960,821
歯学部	300,000	3,800,000	4,100,000	4,100,000	-	24,600,000	26,662,500
看護福祉学部 看護学科	300,000	1,200,000	1,500,000	1,500,000	-	6,000,000	6,384,000
看護福祉学部 臨床福祉学科	300,000	900,000	1,200,000	1,200,000	-	4,800,000	4,370,761
心理科学部 臨床心理学科	300,000	900,000	1,200,000	1,200,000	-	4,800,000	4,474,644
リハビリテーション科学部 理学療法学科	300,000	1,075,000	1,375,000	1,375,000	-	5,500,000	6,341,675
リハビリテーション科学部 作業療法学科	300,000	1,075,000	1,375,000	1,375,000	-	5,500,000	6,272,321
リハビリテーション科学部 言語聴覚療法学科	300,000	1,075,000	1,375,000	1,375,000	-	5,500,000	6,140,375

他大学平均(卒業迄)は本学調査による。

② 大学院 (2017年度入学生対象)

(単位：円)

研 究 科 名		入学金	授業料	初年度 納入金	修了迄の 納入金	他大学平均 (修了迄)
薬学研究科 (修士課程)	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,600,000	1,568,200
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,735,100
薬学研究科 (博士課程)	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	3,000,000	3,052,205
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	3,200,000	3,294,341
歯学研究科 (博士課程)	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	3,000,000	2,906,667
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	3,200,000	3,234,444
看護福祉学研究科 (修士課程) 【看護学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,600,000	1,899,862
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	2,077,169
看護福祉学研究科 (修士課程) 【臨床福祉学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,600,000	1,518,926
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,690,679
看護福祉学研究科 (博士課程) 【看護学専攻】	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,250,000	2,770,636
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,972,455
看護福祉学研究科 (博士課程) 【臨床福祉学専攻】	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,250,000	2,107,766
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,325,255

心理科学研究科 (修士課程) 【臨床心理学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,600,000	1,629,303
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,778,820
心理科学研究科 (修士課程) 【言語聴覚学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,600,000	1,716,250
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,920,000
心理科学研究科 (博士課程) 【臨床心理学専攻】	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,250,000	2,138,610
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,398,576
心理科学研究科 (博士課程) 【言語聴覚学専攻】	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,250,000	2,259,750
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,479,750
リハビリテーション科学研究科 (修士課程) 【リハビリテーション科学専攻】	本学出身者	(免除)	800,000	800,000	1,600,000	1,680,448
	他大学出身者	200,000	800,000	1,000,000	1,800,000	1,866,138
リハビリテーション科学研究科 (博士課程) 【リハビリテーション科学専攻】	本学出身者	(免除)	750,000	750,000	2,250,000	2,622,786
	他大学出身者	200,000	750,000	950,000	2,450,000	2,800,643

※他大学平均(修了迄) : 本学調査による

(6) 奨学金

(2017年度実績)

	本学奨学金(一般奨学生)		日本学生支援機構	
	採用者数	金額(千円)	第一種採用者数	第二種採用者数
薬学部	43	21,500	192	322
歯学部	20	10,000	23	50
看護福祉学部	24	12,000	149	237
心理科学部	20	10,000	51	115
リハビリテーション科学部	31	15,500	147	267
小計	138	69,000	562	991
大学院薬学研究科	0	0	0	0
大学院歯学研究科	10	8,000	19	1
大学院看護福祉学研究科	3	2,400	6	5
大学院心理科学研究科	0	0	8	3
リハビリテーション科学研究科	0	0	0	0
小計	13	10,400	33	9
合計	151	79,400	595	1,000
歯学部附属歯科衛生士専門学校	0	0	17	43
総計	151	79,400	612	1,043

(7) 蔵書統計 (全学総合)

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
図書所蔵数	和	162,946	162,886	163,013	164,031	165,009	(冊)
	洋	78,433	78,111	77,723	77,741	77,907	
	合計	241,379	240,997	240,736	241,772	242,916	
学術雑誌 所蔵タイトル 数	和	1,421	1,219	1,210	1,209	1,209	(種)
	洋	1,206	1,204	1,203	1,199	1,197	
	合計	2,627	2,423	2,413	2,408	2,406	
視聴覚資料 所蔵数	和	5,483	5,649	5,637	5,578	5,574	(点)
	洋	1,082	1,082	1,036	1,028	1,030	
	合計	6,565	6,731	6,673	6,606	6,604	
資料購入費	図書	14,921	14,700	12,431	10,567	6,532	(千円)
	雑誌	6,723	6,400	5,878	4,602	0	
	視聴覚資料	3,591	2,897	1,587	583	25	
	合計	25,235	23,997	19,896	15,752	6,557	

(8) 科学研究費補助金

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新規	申請件数	136	162	139	150	144
	採択件数	26	44	24	31	23
	採択率	19.1 (27.0%)	27.1 (26.6%)	17.3 (26.2%)	20.7 (26.0%)	16.0 (24.7%)
	交付額(千円)	46,300	75,270	37,100	53,560	35,360
新規・継続	申請件数	195	213	207	217	208
	採択件数	83	95	92	98	87
	採択率	42.6 (50.1%)	44.6 (49.6%)	44.4 (49.1%)	46.0 (49.3%)	41.8 (49.0%)
	交付額(千円)	146,458	163,800	141,700	150,670	131,320
	順位	56/557	142/1,286	152/1,294	144/1,291	159/1,300

* () 内は全国平均採択率

* 交付額は間接経費を含む

* 2013年度までの順位は交付決定時の採択件ベース(本学/交付私立大学)、2014年度からは文部科学省の提供データ形式が変わり私大だけの順位が算出できなくなったため研究機関の順位に変更

〈間接経費〉

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新規	件数	24	41	24	31	23
	金額(千円)	13,890	21,060	11,130	12,360	8,160
新規・継続	件数	83	95	92	98	87
	金額(千円)	33,798	37,320	32,700	34,770	29,820

* 転出・転入・廃止に係る譲渡や返還は反映

* 分担金に伴う他研究機関への譲渡は反映せず

(9) 私立大学等経常費補助金

(本学の推移)

(単位：千円)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
一般補助	714,610	712,750	737,095	716,483	840,534
特別補助	83,213	92,605	69,764	44,667	69,085
計	797,823	805,355	806,859	761,150	909,619
順位(本学/交付全大学)	83/563	78/568	73/566	83/570	69/573

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

2013年度から2017年度の主な事業として、2013年度に大学病院、歯科内科クリニックにおいて、新医療情報システムの構築・整備、2014年度に歯学部研究棟（含む歯科クリニック棟）耐震補強工事、中央講義棟8、9階の改修工事、大学病院整備改修工事、2015年度に歯学部棟2、3階および歯科クリニック棟2～5階の改修工事、地域包括ケアセンター新築工事、2016年度に薬学部棟2階保健センター改修工事、2017年度に当別キャンパス照明器具LED化改修工事、総合図書館エレベータ改修工事を行いました。

収入面では、学生生徒等納付金収入は2007年度に学納金改定（入学金を引き下げ、第2学年以降の授業料に付加する改定）を行いました。2013年度にリハビリテーション科学部を開設、2014年度には歯学部新入生から教育充実費を廃止しました。補助金収入は2014年度に耐震補強工事に係る私立学校施設整備費補助金、2014・2015年度に学内講義室等マルチメディア教育システム設置工事における私立学校施設整備費補助金、2016年度に遺伝子改変動物用飼育装置における私立学校施設整備費補助金、2015・2017年度には私立大学等改革総合支援事業に採択され、補助金の交付を受けました。一方、支出面では、2009年度よりポイント制人件費管理システムを導入し、人事管理を定数管理型から人件費管理型への改革を図り、人件費を削減してきております。教育研究経費支出は教育研究費の質的向上を維持しながらも、支出の抑制に努めております。

（単位：千円）

科目	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金収入	6,369,174	6,485,925	6,279,723
手数料収入	100,134	96,444	88,541
寄付金収入	56,947	56,363	190,179
補助金収入	962,384	808,765	958,048
資産売却収入	105,613	63,483	39,126
付随事業・収益事業収入	1,241,439	1,205,180	1,199,168
受取利息・配当金収入	49,383	42,204	43,735
雑収入	268,105	265,762	284,004
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	733,518	681,453	637,459
その他の収入	724,028	544,189	459,151
資金収入調整勘定	△1,252,006	△1,132,492	△1,039,519
当年度資金収入合計	9,358,719	9,117,276	9,139,615
前年度繰越支払資金	7,077,697	6,214,133	6,516,257
収入の部合計	16,436,416	15,331,409	15,655,872
人件費支出	5,053,096	5,140,598	5,259,529
教育研究経費支出	2,324,659	2,353,340	2,344,047
管理経費支出	486,565	489,429	528,718
借入金等利息支出	5,225	4,997	2,942
借入金等返済支出	100,000	100,000	100,000
施設関係支出	813,030	178,500	121,749
設備関係支出	600,169	480,933	290,309
資産運用支出	0	5,000	0
その他の支出	1,447,184	707,021	749,252
資金支出調整勘定	△607,645	△644,666	△499,903
当年度資金支出合計	10,222,283	8,815,152	8,896,643
翌年度繰越支払資金	6,214,133	6,516,257	6,759,229
支出の部合計	16,436,416	15,331,409	1,566,872

注：1） 資金収入調整勘定は期末未収入金（学納金や事業収入等の未収額）・前期末前受金（新入生の入学時納入金等）、資金支出調整勘定は期末未払金（経費・購入代金の未払額）・前期末前払金（購入代金の前払額）です。

※2015(平成27年度)より学校会計基準改正により一部の科目が変更となったため、2014(平成26年度)までの計算書と別に記載をしております。

【参考】

(単位：千円)

科 目	2013 年度	2014 年度
学生生徒等納付金収入	5,999,890	6,188,634
手数料収入	109,454	106,089
寄付金収入	77,692	48,400
補助金収入	922,574	998,423
資産運用収入	50,098	95,011
資産売却収入	132,135	110,294
事業収入	1,318,579	1,218,021
雑収入	319,932	401,004
借入金収入	0	1,000,000
前受金収入	796,207	783,525
その他の収入	418,985	558,093
資金収入調整勘定	△1,233,522	△1,440,992
当年度資金収入合計	8,912,024	10,066,502
前年度繰越支払資金	6,913,154	6,517,173
収入の部合計	15,825,178	16,583,675
人件費支出	5,139,051	5,200,424
教育研究経費支出	2,059,979	2,272,004
管理経費支出	453,680	481,316
施設関係支出	88,829	1,712,412
設備関係支出	597,323	475,415
資産運用支出	49,007	0
その他の支出	1,540,272	717,312
資金支出調整勘定	△620,136	△1,352,905
当年度資金支出合計	9,308,005	9,505,978
次年度繰越支払資金	6,517,173	7,077,697
支出の部合計	15,825,178	16,583,675

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、経常的収支(「教育活動収支」と「教育活動外収支」)及び臨時的収支(「特別収支」)を区分して、それぞれの収支状況が把握できるように作成されています。また、毎期の収支状況を把握できるように現行の基本金組入額後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額が表示されています。

基本金組入前収支差額は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の差額ですが、2015年度まではプラスで推移しておりましたが、2016・17年度はマイナスとなりました。一方、基本金組入後の当年度収支差額は、2011年度は収入超過となりましたが、2013年度以降は基本金組入額の増大により5年連続支出超過となりました。

(単位：千円)

科 目		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	6,369,174	6,485,925	6,279,723
		手数料	100,134	96,444	88,541
		寄付金	61,487	60,427	195,172
		経常費等補助金	862,753	805,165	952,950
		付随事業収入	1,241,439	1,205,180	1,199,167
		雑収入	268,089	265,754	283,274
		教育活動収入計	8,903,076	8,918,895	8,998,827
	支出の部 事業活動	人件費	4,995,045	5,189,058	5,268,160
		教育研究経費	3,261,455	3,322,846	3,237,739
		管理経費	581,509	590,889	624,740
徴収不能額等		31,485	27,126	19,021	
教育活動支出計	8,869,494	9,129,919	9,149,660		
教育活動収支差額		33,582	△211,024	△150,833	

教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	49,383	42,204	43,735
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	49,383	42,204	43,735
	支出の部 事業活動	借入金等利息	5,225	4,997	2,942
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	5,225	4,997	2,942
教育活動外収支差額		44,158	37,207	40,793	
経常収支差額		77,740	△173,817	△110,040	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	105,434	63,483	39,126
		その他の特別収入	111,971	21,878	23,232
		特別収入計	217,405	85,361	62,358
	支出の部 事業活動	資産処分差額	17,919	15,939	8,214
		その他の特別支出	909	1,327	677
		特別支出計	18,828	17,266	8,891
特別収支差額		198,577	68,095	53,467	
基本金組入前当年度収支差額		276,317	△105,722	△56,573	
基本金組入額合計		△1,415,394	△620,218	△312,605	
当年度収支差額		△1,139,077	△725,940	△369,178	
前年度繰越収支差額		△12,591,257	△13,730,335	△14,456,275	
基本金取崩額		0	0	181,725	
翌年度繰越収支差額		△13,730,334	△14,456,275	△14,643,728	
(参考)					
事業活動収入計		9,169,864	9,046,460	9,104,920	
事業活動支出計		8,893,547	9,152,182	9,161,493	

【参考】消費収支計算書

(単位：千円)

科目	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	5,999,890	6,188,634
手数料	109,454	106,089
寄付金	97,469	70,496
補助金	922,574	998,423
資産運用収入	50,098	95,011
資産売却差額	83,128	110,294
事業収入	1,318,579	1,218,021
雑収入	319,932	401,004
帰属収入合計 (a)	8,901,124	9,187,972
基本金組入額合計	△1,512,971	△332,803
消費収入の部合計	7,388,153	8,855,149
人件費	5,169,101	5,221,268
教育研究経費	3,019,744	3,165,745
管理経費	535,781	575,519
資産処分差額	28,217	30,612
徴収不能額	6,493	978
消費支出の部合計 (b)	8,759,336	8,994,122
当年度消費収支差額	△1,371,184	△138,973
前年度繰越消費支出超過額	11,081,121	12,452,305
翌年度繰越消費支出超過額	12,452,305	12,591,278
帰属収支差額 (a-b)	141,788	193,850

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示します。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

資産の部合計では有形固定資産（建物及び構築物）が減ったことにより、減少しております。また、固定負債は退職給与引当金と長期借入金であり、流動負債は主に前受金、未払金および預り金です。

(単位：千円)

科 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度
固定資産	27,632,063	27,242,902	26,683,769
有形固定資産	19,976,146	19,564,671	19,001,188
特定資産	7,100,000	7,100,000	7,100,000
その他の固定資産	555,917	578,231	582,581
流動資産	6,786,555	6,968,500	7,168,713
資産の部合計 (a)	34,418,618	34,211,402	33,852,482
固定負債	2,610,115	2,534,040	2,442,671
流動負債	1,511,338	1,485,919	1,274,941
負債の部合計 (b)	4,121,453	4,019,959	3,717,612
基本金	44,027,500	44,647,718	44,778,598
繰越収支差額	△13,730,335	△14,456,275	△14,643,728
純資産の部合計	30,297,165	30,191,443	30,134,870
負債・純資産の部合計	34,418,618	34,211,402	33,852,482

正味資産 (a - b)	30,297,165	30,191,443	30,134,870
--------------	------------	------------	------------

※2015(平成27年度)より学校会計基準改正により一部の科目が変更となったため、2014(平成26年度)までの計算書と別に記載をしております。

【参考】

(単位：千円)

科 目	2013 年度	2014 年度
固定資産	26,041,504	27,249,911
有形固定資産	18,405,597	19,602,846
その他の固定資産	7,635,907	7,647,065
流動資産	7,093,410	7,832,544
資産の部合計 (a)	33,134,914	35,082,455
固定負債	1,822,786	2,743,630
流動負債	1,485,129	2,317,976
負債の部合計 (b)	3,307,915	5,061,606
基本金	42,279,303	42,612,106
繰越消費支出超過額	12,452,304	12,591,257
負債・基本金・消費収支差額合計	33,134,914	35,082,455

正味資産 (a - b)	29,826,999	30,020,849
--------------	------------	------------

2. 2017年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比 8,781 万円減、手数料収入が予算比 1,600 万円減、寄付金収入が予算比 1 億 3,217 万円増、補助金収入が予算比 3,000 万円減、資産売却収入が予算比 87 万円減、付随事業・収益事業収入が予算比 1 億 9,712 万円減、受取利息・配当金収入が予算比 370 万円増、雑収入が予算比 3,938 万円減となりました。その結果、収入の計は予算比 3,017 万円減の 91 億 3,961 万円となりました。

また、支出に関しては、人件費支出が予算比 5,315 万円減、教育研究経費支出が予算比 4,675 万円減、管理経費支出が予算比 5,361 万円増となりました。施設関係費支出については、当別キャンパス照明器具 LED 化改修工事及び総合図書館エレベータ改修工事等を行いました。支出の計は予算比 1 億 4,723 万円減の 88 億 9,664 万円となり、翌年度繰越支払資金は予算比 1 億 1,706 万円増の 67 億 5,922 万円となりました。

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,367,538	6,279,723	87,815	人件費	5,312,682	5,259,529	53,153
手数料収入	104,543	88,541	16,002	教育研究経費支出	2,390,798	2,344,047	46,751
寄付金収入	58,000	190,179	△132,179	管理経費支出	475,101	528,718	△53,617
補助金収入	988,053	958,048	30,005	借入金等利息支出	3,000	2,942	58
資産売却収入	40,000	39,126	874	借入金等返済支出	100,000	100,000	0
付随事業・収益事業収入	1,396,288	1,199,168	197,120	施設関係支出	280,076	121,749	158,327
受取利息・配当金収入	40,030	43,735	△3,705	設備関係支出	317,555	290,309	27,246
雑収入	323,389	284,004	39,385	資産運用支出	0	0	0
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	744,667	749,252	△4,585
前受金収入	685,480	637,459	48,021	予備費	30,000		30,000
その他の収入	446,803	459,151	△12,348				
資金収入調整勘定	△1,280,337	△1,039,519	△240,818	資金支出調整勘定	△610,000	△499,903	△110,097
計（当年度収入）	9,169,787	9,139,615	30,172	計（当年度支出）	9,043,879	8,896,643	147,236
前年度繰越支払資金	6,516,257	6,516,257	0	翌年度繰越支払資金	6,642,165	6,759,229	△117,064
収入の部合計	15,686,044	15,655,872	30,172	支出の部合計	15,686,044	15,655,872	30,172

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は学生生徒等納付金、手数料、寄付金（現物寄付含む）、経常費等補助金（施設設備補助金除く）、付随事業収入及び雑収入の合計であり、予算比 2 億 3,792 万円減の 91 億 492 万円となりました。事業活動支出の部は人件費、教育研究経費、管理経費及び徴収不能額等の合計であり、予算比 1 億 3,520 万円減の 91 億 6,149 万円となりました。これにより教育活動収支差額は 1 億 5,083 万円のマイナスとなりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は受取利息・配当金が予算比 3,705 万円増の 43,735 万円となり、事業活動支出の部は借入金等利息が 2,942 万円となったため、教育活動外収支差額は 40,793 万円のプラスとなりましたが、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は 1 億 1,004 万円のマイナスとなりました。

特別収支の事業活動収入の部では資産売却差額、その他の特別収入（現物寄付、過年度修正額）の合計であり、予算比 1,564 万円減の 62,358 万円となりました。事業活動支出の部では資産処分差額、その他の特別支出（過年度修正額）の合計であり、予算比 1,109 万円減の 8,891 万円となりましたが、特

別収支差額は53,467万円のプラスとなりました。

その結果、事業活動収支は予算比2億3,792万円減の91億492万円、事業活動支出は予算比1億3,521万円減の91億6,149万円となり、基本金組入前当年度収支差額は予算比1億271万円減の5,657万円のマイナスとなりました。また、基本金組入額は予算比2億3,735万円減の3億1,261万円となり、それにより当年度収支差額は3億6,918万円のマイナスとなりました。また、翌年度繰越収支差額は、146億4,373万円となりました。

(単位：千円)

		科 目	予算	決算	差異
教育活動 収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	6,367,538	6,279,723	87,815
		手数料	104,543	88,541	16,002
		寄付金	58,000	195,172	△137,172
		経常費等補助金	975,053	952,950	22,103
		付随事業収入	1,396,288	1,199,167	197,121
		雑収入	323,389	283,274	40,115
		教育活動収入計	9,224,811	8,998,827	225,984
	支出の部 事業活動	人件費	5,316,861	5,268,160	48,701
		教育研究経費	3,357,234	3,237,739	119,495
		管理経費	574,915	624,740	△49,825
徴収不能額等		4,690	19,021	△14,331	
教育活動支出計	9,253,700	9,149,660	104,040		
教育活動収支差額			△28,889	△150,833	121,944
教育活動 外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	40,030	43,735	△3,705
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	40,030	43,735	△3,705
	支出の部 事業活動	借入金等利息	3,000	2,942	58
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,000	2,942	58
教育活動外収支差額			37,030	40,793	△3,763
経常収支差額			8,141	△110,040	118,181
特別 収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	40,000	39,126	874
		その他の特別収入	38,000	23,232	14,768
		特別収入計	78,000	62,358	15,642
	支出の部 事業活動	資産処分差額	10,000	8,214	1,786
		その他の特別支出	0	677	△677
		特別支出計	10,000	8,891	1,109
特別収支差額			68,000	53,467	14,533
予備費			30,000		30,000
基本金組入前当年度収支差額			46,141	△56,573	102,714
基本金組入額合計			△549,952	△312,605	△237,347
当年度収支差額			△503,811	△369,178	△134,633
前年度繰越収支差額			△14,456,275	△14,456,275	0
基本金取崩額			0	181,725	△181,725
翌年度繰越収支差額			△14,960,086	△14,643,728	△316,358

(参考)

事業活動収入計	9,342,841	9,104,920	237,921
事業活動支出計	9,296,700	9,161,493	135,207

(3) 貸借対照表

総資産 338 億 5,248 万円のうち、固定資産は 266 億 8,376 万円、流動資産は 71 億 6,871 万円となりました。流動資産のうち現金預金は 67 億 5,922 万円です。

総負債 37 億 1,761 万円のうち、固定負債は 24 億 4,267 万円、流動負債は 12 億 7,494 万円となりました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 301 億 3,487 万円となり、前年対比 5,657 万円減少しました。

また、減価償却の累計額は、257 億 6,344 万円であり、基本金の当期組入額は 3 億 1,260 万円、当期取崩額は 1 億 8,172 万円で当期増加額は 1 億 3,088 万円となり、基本金合計額は 447 億 7,859 万円となりました。

(資産の部)

(単位：千円)

科 目	2017 年度末	2016 年度末	増 減
固定資産	26,683,769	27,242,902	△559,133
有形固定資産	19,001,188	19,564,671	△563,483
特定資産	7,100,000	7,100,000	0
その他の固定資産	582,581	578,231	4,350
流動資産	7,168,713	6,968,500	200,213
資産の部合計 (a)	33,852,482	34,211,402	△358,920

(負債・純資産の部)

科 目	2017 年度末	2016 年度末	増 減
固定負債	2,442,671	2,534,040	△91,369
長期借入金	600,000	700,000	△100,000
退職給与引当金	1,842,671	1,834,040	8,631
流動負債	1,274,941	1,485,919	△210,978
短期借入金	100,000	100,000	0
未払金	495,931	645,247	△149,316
前受金	637,459	681,453	△43,994
預り金	41,551	59,219	△17,668
負債の部合計 (b)	3,717,612	4,019,959	△302,347
第 1 号基本金	44,047,598	43,916,718	130,880
第 3 号基本金	100,000	100,000	0
第 4 号基本金	631,000	631,000	0
翌年度繰越収支差額	△14,643,728	△14,456,275	△187,453
負債・純資産の部合計	33,852,482	34,211,402	△358,920

正味資産 (a - b)	30,134,870	30,191,443	△56,573
--------------	------------	------------	---------

	2017 年度末	2016 年度末
減価償却額の累計額	25,763,442	25,295,941
基本金未組入額	731,528	958,266

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,423,342,700円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価方法及び評価基準は移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 25,295,940,658円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,505,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 958,265,924円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（施設設備引当特定資産・退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産）の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,818,317,042	1,909,878,000	91,560,958
（うち満期保有目的の債券）	(599,900,000)	(632,054,000)	(32,154,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	364,000,240	360,465,593	△ 3,534,647
（うち満期保有目的の債券）			
合 計	2,182,317,282	2,270,343,593	88,026,311
（うち満期保有目的の債券）	(599,900,000)	(632,054,000)	(32,154,000)

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,599,900,000	1,655,321,000	55,421,000
株式	105,980,000	106,870,000	890,000
投資信託	476,437,282	508,152,593	31,715,311
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	2,182,317,282	2,270,343,593	88,026,311
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,182,317,282		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,168,416円	6,711,170円
管理用機器備品	44,880,748円	20,095,140円
車 両	5,054,400円	3,588,000円

9. 関連当事者との取引等の状況

(単位 円)

属性	役員法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
理事	小澤優一	—	—	弁護士	—	—	顧問料(注1)	1,296,000	—	—
監事	大塚生哲	—	—	弁護士	—	—	顧問料(注1)	1,944,000	—	—

(注1) 取引価格については、第三者との取引価格を参考にしている。

3. 財産目録の概要

I 資産総額	33,852,482,280 円
II 負債総額	3,717,612,243 円
III 正味財産	30,134,870,037 円

2018年3月31日現在

科目	内訳	金額 (円)
一 資産額		33,852,482,280
(一) 基本財産		19,001,188,618
1 土地	当別キャンパス 296,253.28 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,831.07 m ² 茨戸教育研修センター 1,155.00 m ² 地域包括ケアセンター 10,745.24 m ² 計 325,984.59 m ²	434,741,846 952,084,555 9,996,000 424,436,980 1,821,259,381
2 建物	当別キャンパス 79,797.13 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,514.34 m ² 茨戸教育研修センター 418.33 m ² 地域包括ケアセンター 437.50 m ² 計 98,167.30 m ²	10,085,740,193 1,977,169,334 33,398,859 134,230,659 12,230,539,045
3 構築物		166,684,378
4 図書		2,980,038,141
5 教具・校具・備品	60,689 点	1,798,633,600
6 車両		4,034,073
(二) 運用財産		14,851,293,662
1 現金・預金		6,759,228,817
2 積立金	引当特定資産、学術研究奨励基金	7,100,000,000
3 貯蔵品	医療用薬品、医療材料	26,726,611
4 電話加入権		5,529,579
5 ソフトウェア		6,827,166
6 施設利用権		2,138,400
7 未収入金	医療収入、退職金財団、補助金等	376,528,883
8 長期貸付金	奨学金	563,065,800
9 短期貸付金	学生援助資金	230,000
10 仮払金		2,302,901
11 前払金		3,695,595
12 出資金		5,000,000
13 長期前払金		19,910
二 負債額		3,717,612,243
1 固定負債		2,442,671,422
(1) 長期借入金		600,000,000
(2) 退職給与引当金		1,842,671,422
2 流動負債		1,274,940,821
(1) 短期借入金		100,000,000
(2) 未払金	経常経費	495,931,003
(3) 前受金	学生生徒等納付金、施設設備利用料等	637,458,500
(4) 預り金	税金等	41,551,318

4. 財務比率の推移

(1) 財務比率

①事業活動収支計算書関係比率

事業活動収入で事業活動支出を賄っているかという経営分析指標である事業活動収支差額比率は、-0.6%でした。主な収入および支出の比率は、以下のとおりです。

●収入（対経常収入%）：学生生徒等納付金 69.4%、補助金 10.5%、寄付金 2.1%

●支出（対経常収入%）：人件費 58.3%、教育研究経費 35.8%、管理経費 6.9%

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名		算式	15年度	16年度	17年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.0	-1.2	-0.6
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.1	72.4	69.4
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	0.7	2.1
	経常寄付金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.7	0.7	2.2
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.4	8.9	10.5
	経常補助金比率	△	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	9.6	9.0	10.5
支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.8	57.9	58.3
	教育研究経費比率	～	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.4	37.1	35.8
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.5	6.6	6.9
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.0
	基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	15.4	6.9	-3.4
	減価償却額比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.5	11.7	10.7
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	78.4	80.0	83.9
	基本金組入れ後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	114.7	94.7	97.3
	経常収支差額比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.9	-1.9	-1.2
	教育活動収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.4	-2.4	-1.7

②貸借対照表関係比率

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名		算式	15年度	16年度	17年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	88.0	88.2	89.0
	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-39.9	-42.3	-43.3
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.7	97.9	98.4
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	91.2	90.2	88.5
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	84.0	83.2	81.9
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	80.3	79.6	78.8
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	19.7	20.4	21.2
	減価償却比率	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	61.6	63.1	64.5
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	449.0	469.0	562.3
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	821.8	956.2	1,060.3
	退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	56.0	54.5	54.3
	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.7	28.1	30.0
	積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	50.8	50.0	50.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	7.6	7.4	7.2
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	4.4	4.3	3.8
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.0	11.8	11.0
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.6	13.3	12.3

(2) その他

①有価証券の状況

種類	数量	B/S 価額	時価	計上科目	摘要
債権	1,600,000,000 口	1,700,000,000 円	1,734,957,000 円	退職給与引当特定資産	
株式	1,010,000 株	304,964,667 円	299,880,000 円	減価償却引当特定資産	
投資信託	87,971,702	547,603,157 円	550,133,173 円	減価償却引当特定資産	
その他	3,000,000	319,195,006 円	292,258,514 円	減価償却引当特定資産	
計	1,691,981,702	2,871,762,830 円	2,877,228,687 円		

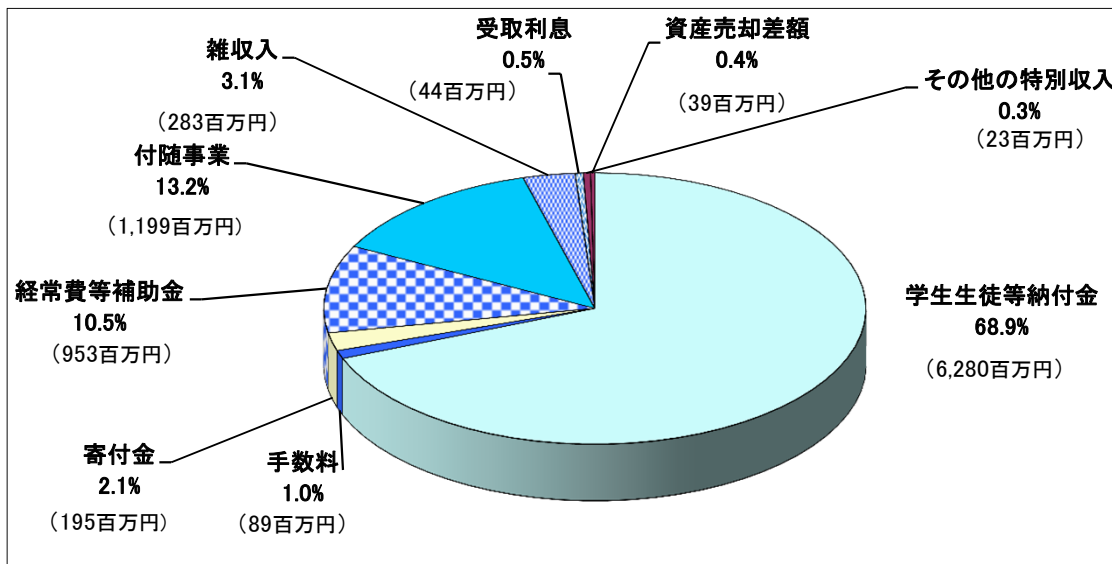
②借入金の状況

借入金	借入残高	返済期限	担保等
北洋銀行	700,000,000 円	平成 36 年 12 月	なし
合計	700,000,000 円		

参考資料：決算の推移

1. 2017(平成29)年度 事業活動収支の構成比率

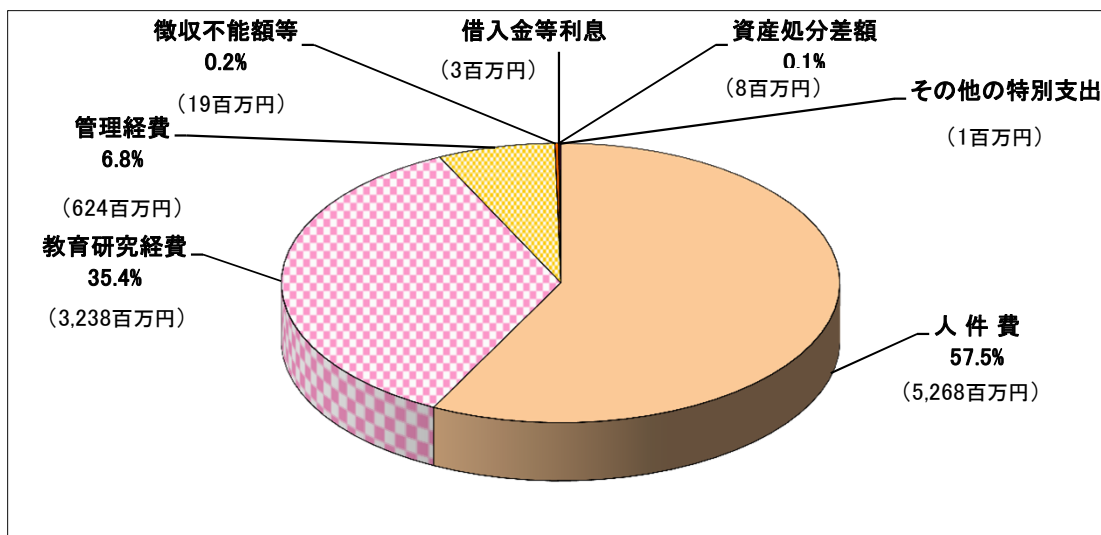
①事業活動収入 9, 105百万円



②基本金組入額 313百万円

③基本金取崩額 182百万円

④事業活動活動支出 9, 161百万円



当年度収支差額 (①-②-④)

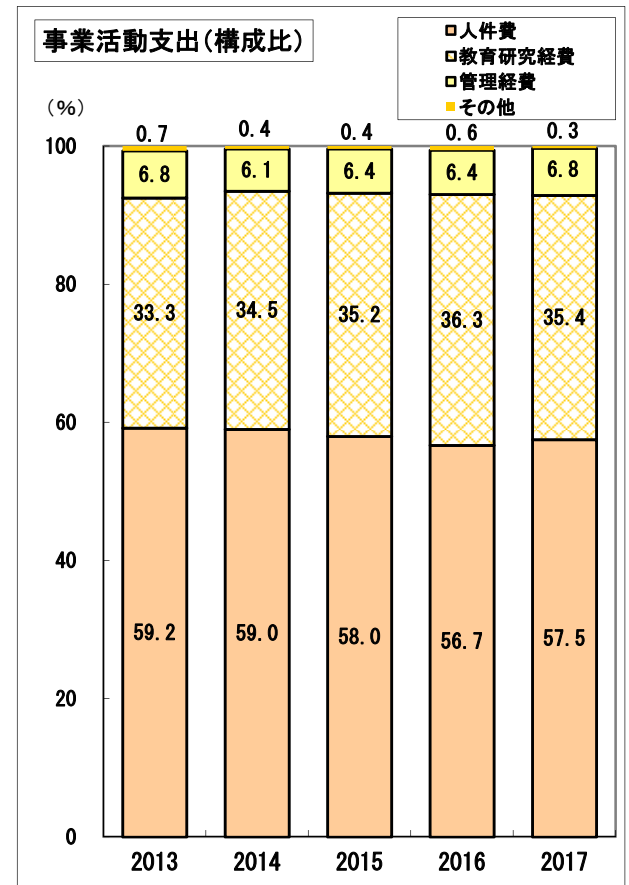
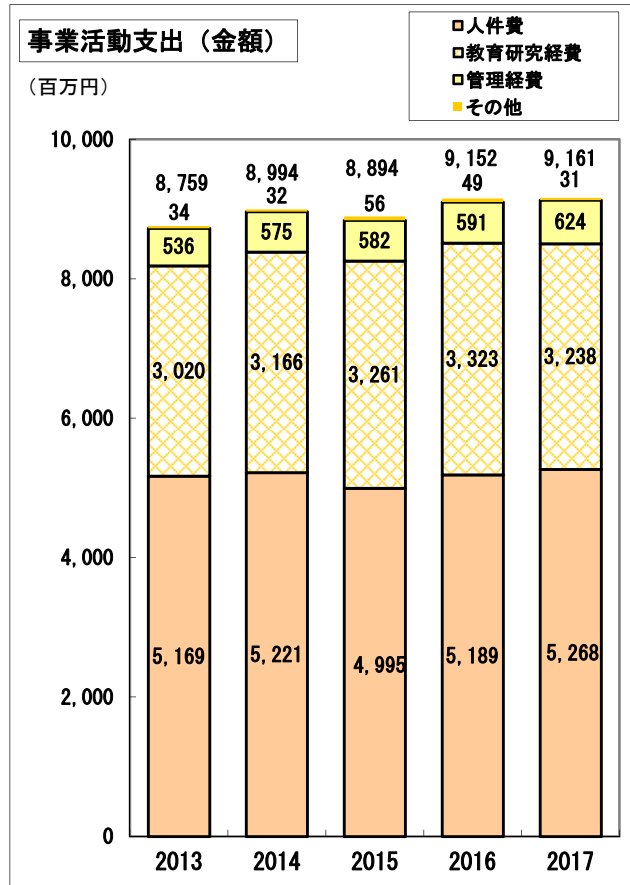
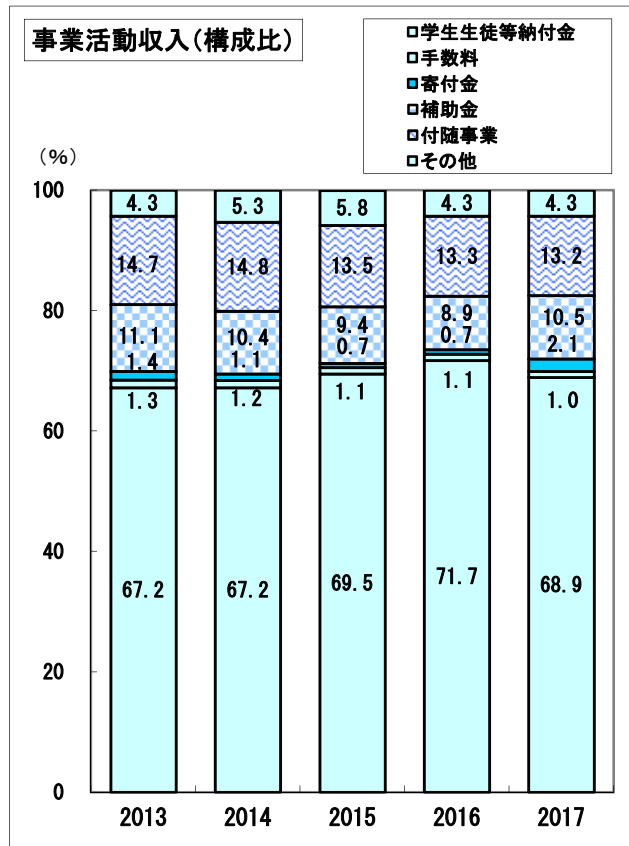
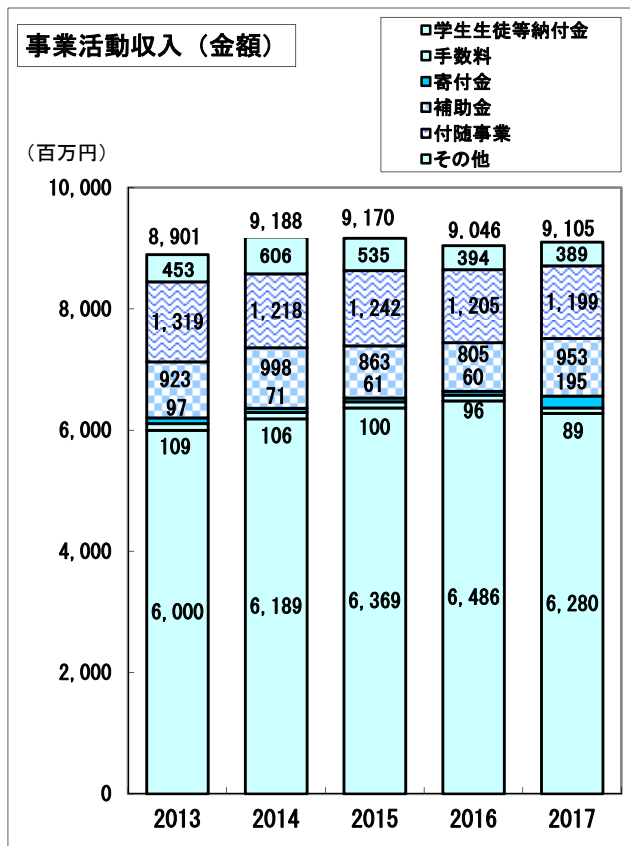
△369百万円

基本金組入前当年度収支差額 (①-④)

△57百万円

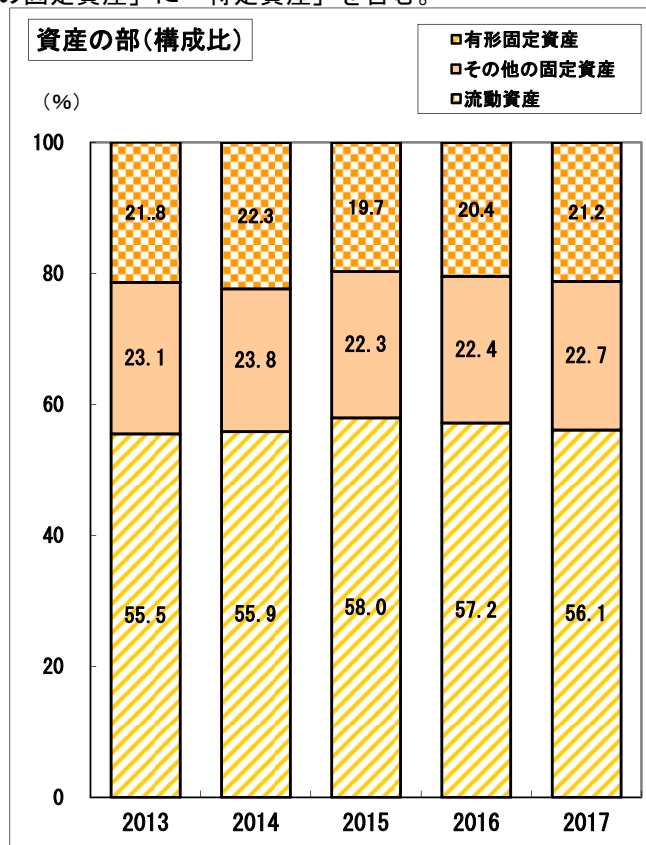
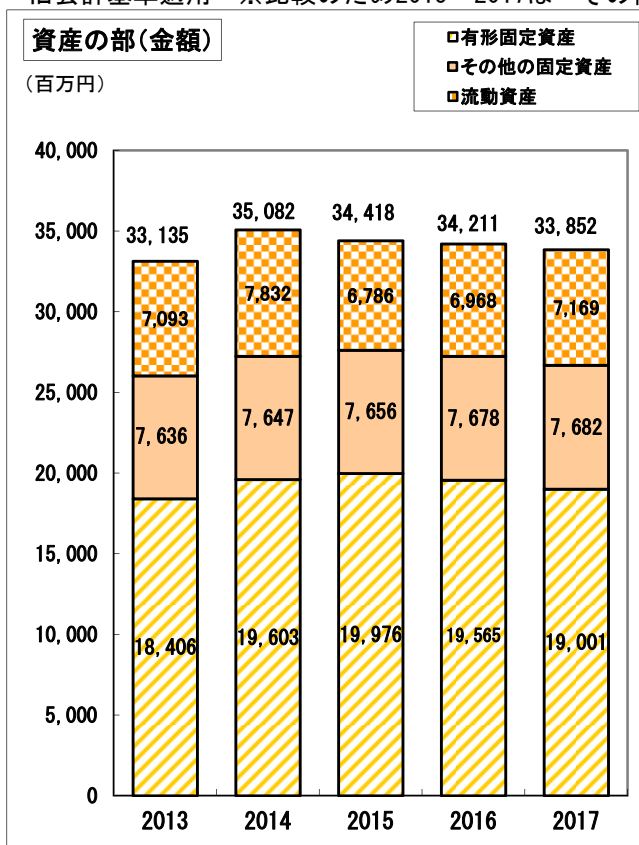
2. 財務状況のグラフ

①事業活動収支計算書

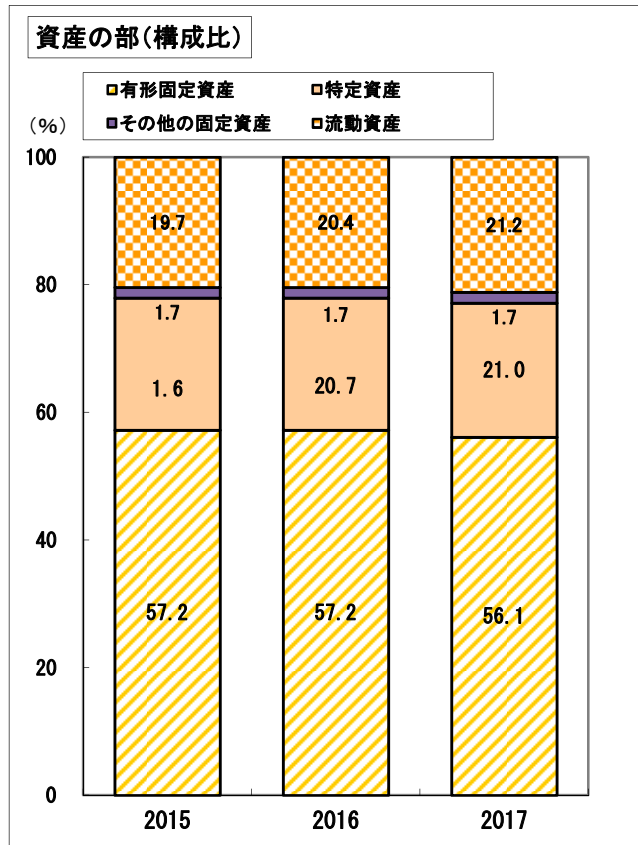
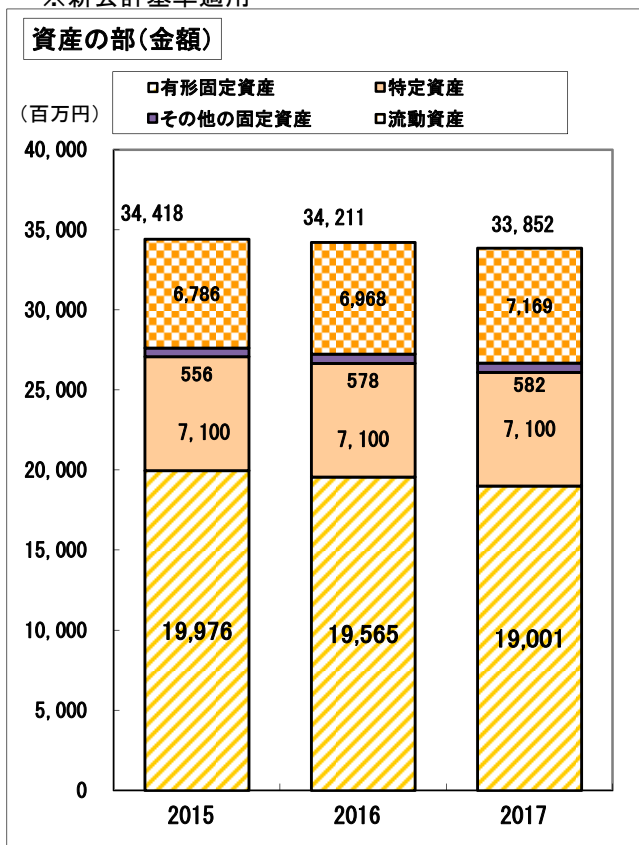


②貸借対照表

旧会計基準適用 ※比較のため2015～2017は「その他の固定資産」に「特定資産」を含む。



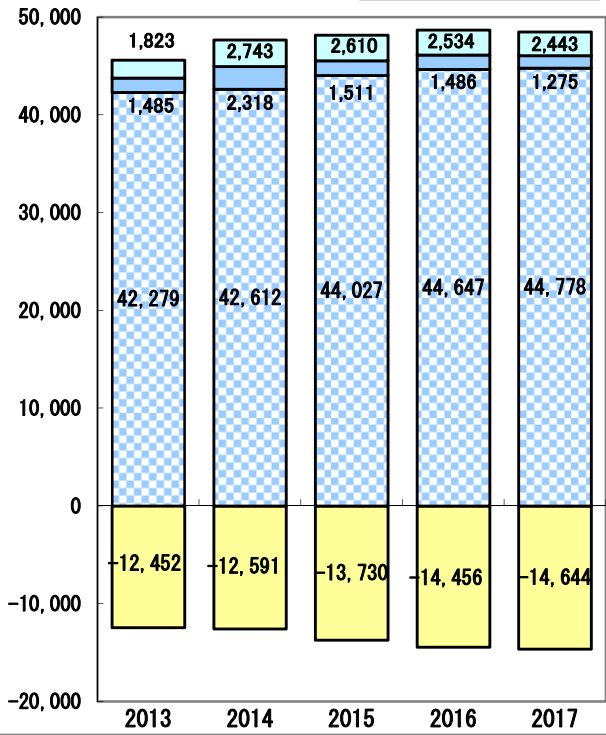
※新会計基準適用



負債・純資産の部(金額)

(百万円)

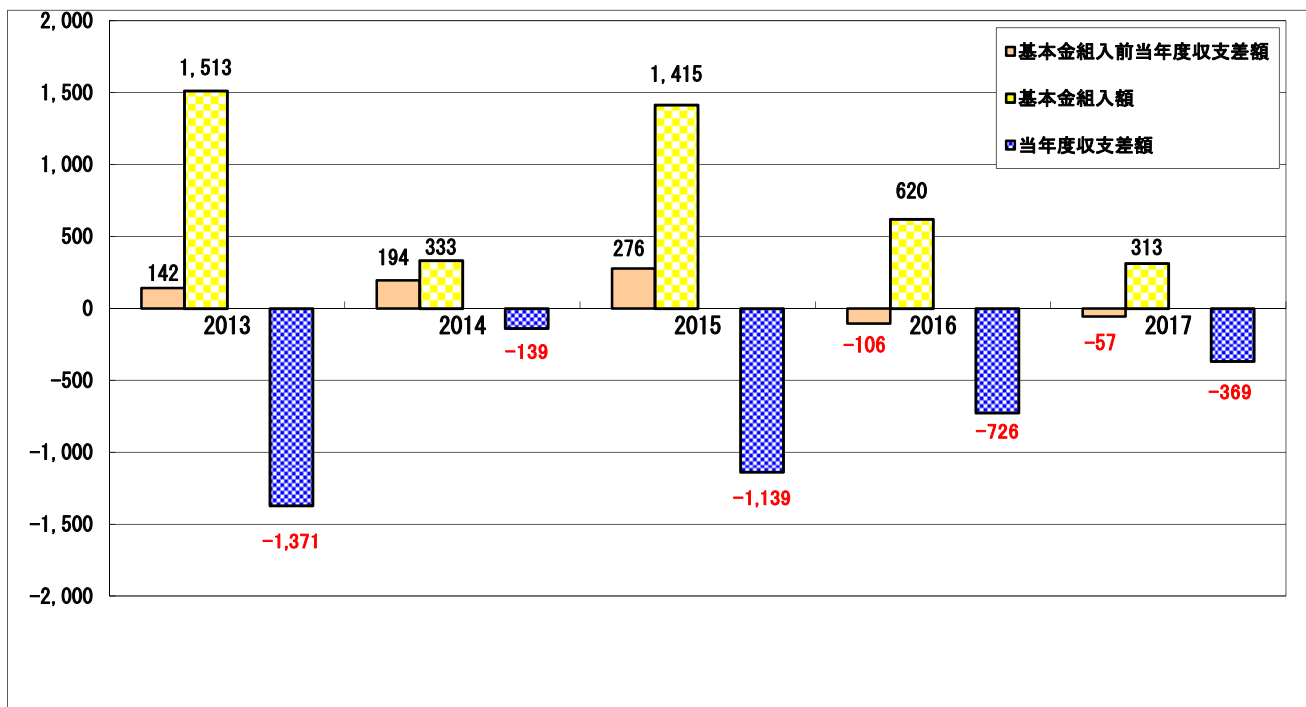
- 固定負債
- 流動負債
- 基本金
- 翌年度繰越収支差額



※翌年度繰越収支差額=消費収支差額(2014年度以前)

③事業活動収支差額

(百万円)



※2015年度より学校法人会計新基準を適用


監査報告書


平成 30年 5月 24日

学校法人 東日本学園

評議員会 御中

学校法人 東日本学園

監事 大菅生 哲 

監事 小野 正道 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東日本学園寄附行為第 8 条第 2 項に基づき監査報告を行うため、学校法人東日本学園の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行い、以下の通り報告します。

1. 監査方法の概要

理事会、評議員会に出席したほか、年 3 回の定期監査を実施し、理事及び職員から業務の遂行及び財産の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しました。

また、会計監査人（養和監査法人）から報告を受け、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）について検討を加えたほか、監査室から内部監査結果の報告を受けました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に関する不正事項及び法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類の記載と合致していると認めます。
- (3) 財産目録及び計算書類は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産状況を正しく示しているものと認めます。

以上


監査報告書


平成30年5月24日

学校法人 東日本学園

理事会 御中

学校法人 東日本学園

監事 大萱 哲 

監事 小野 正道 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人東日本学園寄附行為第8条第2項に基づき監査報告を行うため、学校法人東日本学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行い、以下の通り報告します。

1. 監査方法の概要

理事会、評議員会に出席したほか、年3回の定期監査を実施し、理事及び職員から業務の遂行及び財産の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しました。

また、会計監査人（養和監査法人）から報告を受け、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）について検討を加えたほか、監査室から内部監査結果の報告を受けました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に関する不正事項及び法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類の記載と合致していると認めます。
- (3) 財産目録及び計算書類は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産状況を正しく示しているものと認めます。

以上